

**2019 年度**  
**JICA 研究所活動報告**

2020 年 7 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所



## 目次

1. JICA 研究所の活動報告書（要約）	1
2. 研究プロジェクト等の実施状況	3
2.1 研究領域の見直し	3
2.2 研究実施体制の強化に向けた取組	3
2.3 継続中の研究分野の活動	4
(1) 日本の開発協力の歴史に関する研究	4
(2) 新興国の開発協力に関する研究	4
(3) ボランティア研究	4
(4) 人道危機と開発	5
(5) 教育分野の研究	5
(6) その他	5
3. 国際的な援助潮流への貢献	7
3.1 G20 大阪サミットへの貢献	7
3.2 TICAD7 への貢献	7
3.3 国連 SDGs サミットへの貢献	8
3.4 UNDP 人間開発報告書 2019 コンサルテーション会合	9
3.5 グローバル・デベロップメント・ネットワークとの共同研究	9
3.6 質の高い成長に関する研究	9
4. 研究成果の対外発信状況	10
4.1 2019 度のワーキング・ペーパー発刊実績	11
4.2 ワーキング・ペーパーの引用実績	11
4.3 ポリシー・ノート	13
4.4 書籍	13
4.5 報告書	14
4.6 開発協力文献レビュー	14
4.7 その他学術誌等の掲載実績	14
4.8 シンポジウム、セミナー、学会発表等	15
5. JICA 事業へのフィードバック及び JICA 研究人材育成への貢献	19
5.1 JICA 事業へのフィードバック	19
5.2 JICA 研究人材育成への貢献	24
6. JICA 研究所の名称変更	25
7. WITH コロナ・POST コロナの世界を見据えた最新動向	26

## 【別添資料】

- 1：第4期中期目標・中期計画及び2019年度の年度計画
- 2：研究プロジェクト一覧
- 3：研究者リスト
- 4：研究所体制
- 5：ワーキング・ペーパー発刊状況
- 6：書籍発刊状況
- 7：報告書発刊状況
- 8：2019年度学術誌等掲載実績
- 9：2019年度セミナー等開催実績
- 10：2019年度ランチタイムセミナー開催実績
- 11：第9回第三者評価委員会の助言への対応状況

## 【語彙説明】

### (1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。研究所内部の予備審査の後、外部査読者（原則として海外の一線級の研究者2名）によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正および査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA 緒方研究所のホームページに掲載している。また、一部の案件については、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化も図っている。

### (2) ポリシー・ノート

ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成するもの。

## 1. JICA 研究所の活動報告書（要約）

2019 年度は JICA 研究所にとって、G20 大阪サミットへの政策提言を行った Think 20 Japan (T20 Japan)、第 7 回アフリカ開発会議 (TICAD7)、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) サミットなどの場を活用して、研究成果の発信に精力的に取り組んだ一年であった。年度末には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による移動の制限等により業務に著しい影響を被ったが、ICT 技術の活用等により、研究成果の発信においては、例年に遜色ない実績を上げることができた。一例として、世界的な開発研究者のネットワーク「グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)」との共同研究結果を政策提言としてまとめた書籍『Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries』の発刊記念イベントをオンラインストリーミングで実施している。

また、2019 年度は、SDGs の上位概念である 5 つの P にあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership) の 5 つの研究領域で研究を実施する体制に移行し、右体制の下、研究プロジェクト 29 件（新規 6、継続 23）を実施した。

一方、対外的な目に見える研究・発信成果としては、20 のワーキング・ペーパーの発刊に加えて、書籍部門ではジョセフ・E・スティグリッツ教授等による『The Quality of Growth in Africa』や我が国の教育分野の開発協力を概括した『日本の国際教育協力—歴史と展望』を含む英文 6 冊、和文 3 冊の書籍を刊行した。なお、過年度発刊した『未来を拓く道-ネパール・シンズリ道路 40 年の歴史をたどる』（2016 年 3 月）が土木学会の出版文化賞を、『青年海外協力隊は何をもたらしたか - 開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』（2018 年 5 月）が国際開発学会の奨励賞を受賞した。

他方、研究と事業の具体的な連携事例として、人間の安全保障を JICA としてより一層推進していくための基本的考え方の策定プロセスに、「東アジア人間の安全保障の実践」研究の成果を踏まえて貢献した。なお、その成果として作成された「新時代の人間の安全保障」パンフレットにも貢献している。また、JICA 開発大学院連携事業において、留学生による日本理解促進の一環として放送大学と英語番組の「日本の近代化を知る 7 章」を共同制作し、BS チャンネルで繰り返し放映された。

さらに 2019 年度は、2020 年 4 月 1 日の JICA 緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA 緒方研究所）への名称変更に向けて、所内で活発な議論を複数回にわたり行い、「平和と開発のための実践的知識の共創」(Co-creating Practical Knowledge for Peace and Development) という新たなビジョン、今後、世界をリードする開発・国際協力研究の拠点を目指すための方策を取り纏めた。

本報告書では、2019年度の主な活動概要を記載し、第2章は期間中に実施した研究の実施体制強化の取組、及び研究プロジェクトの概要をまとめている。第3章では、国際的な援助潮流への貢献に資する活動、T20 Japan、SDGs、TICAD7への貢献、ブルッキングス研究所との共同研究「Leave No One Behind」等の概要をまとめている。第4章では、研究成果の発信状況をまとめ、第5章ではJICA事業へのフィードバック及び研究人材の育成への貢献について触れている。第6章では、2020年4月1日から、名称を緒方貞子平和開発研究所に変更した経緯と今後の目指すべき方向性についてまとめている。最後に第7章では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた緒方研究所としての取組を概説している。

これらの取組により、米国ペンシルバニア大学ローダー研究所による2019年グローバルシンクタンクランキングの「国際開発部門」で28位（2017年は36位、2018年は29位）、日本国内2位（昨年から変わらず）となった。また、「地域部門（中国、インド、日本、韓国）」では33位（2017年は65位、2018年は34位）、日本国内7位（昨年から変わらず）となっている。

なお、2019年度のJICA内部の業務実績評価では、「A<sup>1</sup>：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」（※）となっている。関連指標の基準値及び2019年度の達成状況は以下のとおり（2018年度の業務実績評価は、前年度に引き続き、主務大臣による評価において、「A：中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」、と評価された）。

表1 業務実績の評価の指標及び2019年度の達成状況

関連指標	基準値	2019年度
研究成果のダウンロード数（万件）※	5.2	4.8 <sup>2</sup>
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例（件）※※	15	18
JICA事業へのフィードバック事例（件）※※※	15	18

※ 4.8(4)「インターネット上の情報発信」（17～18ページ）参照。

※※ 別添資料9「2019年度セミナー等開催実績」及び4.8(3)「セミナー等での発信」（16～17ページ）で「★」を付した事例が対象

※※※ 5.1「JICA事業へのフィードバック」（19～24ページ）で「☆」を付した事例が対象

なお、本文中に記載されている各取組の実績のリスト等については、別添資料としてとりまとめている。

<sup>1</sup> 「A」は5段階評価（S、A、B、C、D）の上から二番目。

<sup>2</sup> ダウンロード数の大幅な減少は研究所レポジトリ（電子アーカイブシステム）の数値の変動によるものと考えられ、外部の民間のロボット型検索エンジンの検索方法等の技術面での変更が、研究所レポジトリへの外部からのアクセス数・ダウンロード数の数値に影響していると想定される。

## 2. 研究プロジェクト等の実施状況

### 2.1 研究領域の見直し

2019年度は、研究所の方向性が国際的な開発潮流や中期計画に沿ったものとなるよう、SDGsの上位概念である5つのPにあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership)の5つの研究領域で研究を実施する体制に移行した(P.6の図1「第四期中期目標とJICA研究所事業の関連(5領域)体制」及び別添資料1参照)。

2019年度は研究プロジェクト29件(新規6、継続23)を実施した(別添資料2参照)。研究プロジェクトは国内外の研究者との共同で実施しており、延べ179名の外部研究者(国内64機関120名、海外41機関59名)の参加を得た。

各領域の2019年度の新規研究プロジェクトは以下のとおり。

- ・ 持続的な平和に向けた国際協力の再検討：状況適応型の平和構築とは何か(平和と開発)
- ・ 東アジアにおける人間の安全保障とエンパワーメントの実践に関する研究(平和と開発)
- ・ SDGs下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究(地球環境)
- ・ 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析(開発協力戦略)
- ・ スポーツと平和に関する研究(開発協力戦略)
- ・ 人口増加が世界の雇用に及ぼす影響に関する研究(Initiative for Policy Dialogue (IPD))との共同研究(連携案件)

### 2.2 研究実施体制の強化に向けた取組

質の高い研究を担保するため、研究部門に21名の常勤研究人材を確保しており、このうち17名が博士号所持者または博士課程在籍者である。特に、職員研究員に対しては、OJTに加えて、Off the Job Trainingによる研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2019年度中も6名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制を強化し、研究成果の戦略的発信を目的としてリサーチ・オフィサー(9名)を研究部門に配置している(別添資料4参照)。

外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、特別招聘研究員2名、シニア・リサーチ・アドバイザー1名、客員研究員10名、招聘研究員9名の合計22名(うちバングラデシュなどの開発途上国を含む海外の研究者が4名)を非常勤研究員として委嘱した。特別招聘研究員としては、人間開発報告書

(HDR: Human Development Report) のリードオーサーを 9 年間務めたフクダ・パー・サキコ The New School 教授と、日本及び世界の国際政治分野において多大な学術的貢献を果たされた田中明彦政策研究大学院大学の 2 名を擁した。さらに 2020 年度は、JICA 研究所の名称変更を含めた体制強化の一環として、新たに 8 名の著名研究者に対して（特別招聘研究員あらため）特別客員研究員を委嘱している。

また、競争的資金等の一部導入を進めるために、文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究を、2019 年度は 9 件を実施した。このうち 1 件が 2019 年度の新規案件である。なお、2019 年度は研究代表者案件 2 件をはじめ 3 件に応募し、1 件（交付予定額：4,420 千円）が採択されている。

## 2.3 継続中の研究分野の活動

### (1) 日本の開発協力の歴史に関する研究

日本の国際協力の成り立ちや実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言及び批判を受けた制度改革等を正しく記録し、今後の開発協力政策の策定や開発協力研究の実施に当たっての学術的な基盤を提供することを目的に「日本の開発協力の歴史」研究を継続実施。成果となる和文書籍の編纂を進め、同研究のためのバックグラウンドペーパー5 本を発刊した。また、日本の教育協力の歴史を ODA にとどまらず包括的かつ体系的に取りまとめた書籍『日本の国際教育協力-歴史と展望』を発刊し、国際開発学会や JICA 研究所で発刊記念イベントを行った。

### (2) 新興国の開発協力に関する研究

政策研究大学院大学が主宰する「現代東南アジアシンクタンクネットワーク構想」の下での研究。東南アジアにおいて、先進国・新興国・被援助国が開発協力をめぐりどのような関係を構築すべきかの検討を目的とする。東南アジア各国のシンクタンク・大学とのネットワークを構築し、第一回執筆者会合を行って研究のコンセプトを確定した。また、中国の台頭に伴い変動する国際環境下での今後の JICA 事業戦略構築への参考とすることを目的とした「中国研究会」を立ち上げ、計 6 回、外部の中国研究者を招聘し、同国の内政・外交・対外援助等に関する最新の情報の把握を目指して研究会を行った。

### (3) ボランティア研究

「青年海外協力隊の学際的研究」の成果をまとめた書籍『青年海外協力隊は何をもたらしたか-開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果』が、2019 年の国際開発学会特別賞を受賞



した。受賞理由として、多くの執筆者による各章の多彩な内容を「開発協力」と「グローバル人材育成」という2つのキーワードに沿って収斂させ、「協力隊は開発協力と人材育成の間に位置し、開発協力と人材育成は車の両輪であり続ける」という結論を導き出している点、学術的な意義だけでなく、50年の歴史をもつ国民参加型ボランティア事業の今後の実践に向けて多くの示唆を示している点等が挙げられている。また、世界中の国際ボランティア事業団体をはじめ、政府機関や民間分野などが一堂に会する国際ボランティア会議 2019 において「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の研究成果を発表し、ボランティアが派遣先の上司・同僚など現地のカウンターパートと結びつき、関係を築くことで活動の効果が向上することを紹介する等、研究を通じて得られた日本の知見を発信した。

#### (4) 人道危機と開発

人道危機と開発に関するシンポジウムを6月に開催し、研究プロジェクト「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」の成果である書籍『Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus』の内容を踏まえたパネルディスカッションを行った。

#### (5) 教育分野の研究

全世界の教育分野の研究者、実務家、政策立案者などが集う北米比較教育学会 2019 及び 2019 年世界教育学会東京大会において、研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究-アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに-」の進捗に関する発表を行い、参加者と活発な意見交換を行った。また、日本比較教育学会第55回大会において、研究プロジェクト「日本の国際教育協力：歴史と現状」の研究成果を発表した。

#### (6) その他

JICA 研究所と神戸大学による、「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」の研究成果として、3冊目の書籍『From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa』の発刊記念セミナーを JICA 研究所内で同大学と共に開催し、アフリカ開発に関わる様々な有識者を迎えてパネルディスカッションを行った。また、南アフリカではケープタウン大学と発刊記念セミナーを共催し、民族多様性に関わる在南アフリカの研究機関等から有識者をパネリストや聴衆として迎え、南アフリカの研究者や一般市民に研究成果を発信するセミナーも行った。

## 第4期中期目標とJICA研究所事業の関連（5領域体制）

第4期中期目標(2017年4月～2022年3月)

●重点課題への取組 ●連携の強化 ●事業実施基盤の強化 ●地域の重点取組 ●安全対策の強化 ●その他重要事項



【継続案件】FY2018以前に開始した案件 【終了案件】FY2019に終了した案件 【新規案件】FY2019以降に開始した案件 【企画段階】立上げを検討中の案件

### 3. 国際的な援助潮流への貢献

#### 3.1 G20 大阪サミットへの貢献

##### (1) Think 20 Japan<sup>3</sup>

2019年5月に東京で開催されたThink 20(T20) Japanの、「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」と「アフリカとの協力」のタスクフォースにおいて研究所長とJICAチーフエコノミストがそれぞれ共同議長を務めた。これらのタスクフォースでは合計17本のポリシー・ブリーフをまとめ、9件のパネルディスカッションを踏まえて作成された「T20 コミュニケ」は、2019年のG20議長である安倍総理に手交され、G20における共通認識を形成する基礎として活用された。なお、JICA研究所のイニシアティブにより人間の安全保障の視点が、同コミュニケ全体のビジョンである「持続可能・包摂的・強靱な社会の実現に向けて」に反映された。

##### (2) SDGs 実施はどのように進んでいるのか(公式サイドイベント)

Southern Voice<sup>4</sup>との共催。同イベントでは、T20 Japanに向けて取りまとめたポリシー・ブリーフを基に、SDGsというグローバルな目標が、各地域の事情に応じてどのような政策や具体的アクションを通じて実践されようとしているのかについて議論を行った。

##### (3) アフリカの経済成長見通しと債務持続性(公式サイドイベント)

アフリカ開発銀行と日本貿易振興機構(JETRO)の共催事業。JICAチーフエコノミストが、アフリカ開発銀行南部アフリカ地域総局長、JETRO理事とともにパネリストとして登壇。在京アフリカ大使館や大学の関係者、T20 Japanに参加したアフリカの研究者らと、アフリカ地域のマクロ経済見通しや日本の民間投資の展開状況、債務持続性など幅広い問題を議論した。

##### (4) G20 保健専門家会合

保健財政、革新的技術の活用等にUniversal Health Coverage(UHC)に関する提言を発表し、G20におけるUHCに関する共通理解の醸成に向けた日本政府の取組を後押しした。

#### 3.2 TICAD7 への貢献

##### (1) グローバル化する世界とアフリカ-SDGsの達成に向けて

<sup>3</sup> Think 20 JapanはG20への政策提言を行う役割を持つ各国シンクタンクのネットワーク。先般のG20では10のタスクフォースが形成された。

<sup>4</sup> 世界の開発途上地域で活動する50以上のシンクタンクの支援を行う団体

明治大学・コロンビア大学政策対話イニシアティブ (Initiative for Policy Dialogue : IPD)・JICA 研究所による共催セミナーを明治大学で実施。ジョセフ・E・スティグリッツ教授が基調講演を行い、IPD、JICA 研究所との研究成果を紹介。パネルディスカッションでは、世界銀行、コロンビア大学から有識者を招聘し、アフリカにおける質の高い成長についての議論を行った。

(2) 紛争影響下における「ジェンダーに基づく暴力 (GBV)」-ウガンダ難民居住区と日本、それぞれの対応から学び合う

研究の途中の成果も随時発信していくという考えの下、本公開セミナーでは、パネリストに UNHCR、UN WOMEN、マケレレ大学 (ウガンダ) や日本の社会福祉士を迎え、調査報告「援助要請経路とその障害：ウガンダにおける南スーダン難民の事例から」の内容を基に、紛争の影響を受けた難民が受ける GBV 被害に際し、ホストコミュニティや国際社会が提供する対応の改善について議論を行った。

(3) アフリカの質の高い成長 -持続可能、包摂的かつ強靱な開発を目指して- (公式サイドイベント)

2008 年より続いている IPD と JICA 研究所との共同研究の最新書籍『The Quality of Growth in Africa』の紹介及び、現在のアフリカの状況に合った新しい開発の在り方について議論した。IPD 側研究代表者であるジョセフ・E・スティグリッツ教授と、アフリカ開発銀行、UNDP とともに、研究所長もパネリストとして登壇した。

(4) アフリカにおける SDGs 達成に向けた資金ニーズの充足と財政・債務持続性の確保 (公式サイドイベント)

SDGs 達成の見通し、開発資金ニーズ、債務持続性に向けた政策について、アフリカ 2 か国の大臣、日本企業、国際機関職員によるパネルディスカッションを行い、JICA チーフエコノミストが登壇した。なお、TICAD7 では、他機関主催のイベント 2 件にも研究所長が登壇し、アフリカ開発に関する国際的な議論に貢献した。

### 3.3 国連 SDGs サミットへの貢献

ブルッキングス研究所との共同研究の第 5 フェーズの研究成果として発刊した書籍『Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals』について、ニューヨークのジャパン・ソサエティー、およびワシントン D. C. のブルッキングス研究所で発刊記念イベントを実施した。ワシントン D. C. のイベントでは、国連基金 (UN Foundation) のキャシ

ー・カルバン総裁、ドミニカ共和国の Juan Ariel Jimenez 経済計画開発大臣、ニジェールの Ibrahima Guimba-Saïdou 大臣・大統領特別アドバイザー、研究所長がパネリストとして登壇し、開発途上国の現場の視点を交えた議論が行われた。

### 3.4 UNDP 人間開発報告書 2019 コンサルテーション会合

国連開発計画（UNDP）人間開発報告書のコンサルテーション会合を、UNDP の人間開発報告書室と共催した。JICA 内外から、保健、教育、気候変動、人間の安全保障の各分野の有識者が参加して意見交換した。2019 年度版のテーマである「今日的な格差」については、参加者から保健や教育の質、気候変動の影響等についてコメントがあったほか、JICA 研究所の研究成果を踏まえ、個人の間ではなく、共通のアイデンティティを持つ集団の間の不平等に着目する概念である「水平的不平等」と自らが差別されていると感じる人々の認識、そうした不平等や認識がもたらす平和への影響、格差の議論における人間の安全保障の視点の重要性等が指摘された。

### 3.5 グローバル・デベロップメント・ネットワークとの共同研究

世界的な開発研究者のネットワークである「グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）」との共同研究により、開発途上国の公的・民間分野におけるカイゼン活動の効果と問題点に関する事例分析を行った。第 19 回 GDN 年次総会では「労働者・管理職・生産性-途上国におけるカイゼン活動」に関する分科会を開催した。また、政策提言を取りまとめた書籍『Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries』を発刊し、書籍の発刊記念イベントを行った。

### 3.6 質の高い成長に関する研究

IPD との共同研究において、GDP に代わる指標（社会開発、実体経済、自然資源などの指標を総合的に考慮する方法）、成長と貧困削減の関連性、産業構造転換と成長の実現、農業の産業化、気候変動が経済成長にもたらす影響等、アフリカにおける質の高い成長に資する研究を進めた。その成果として、書籍『The Quality of Growth in Africa』を 2019 年 8 月に発刊し、経済の量的拡大に偏らず、多角的な視点から成長を捉えるべきとのメッセージを打ち出した。さらに、『『質の高い成長』にかかる研究』において、これまでの研究成果を「経済学的論考」と「ケーススタディ」として取りまとめる作業を進めるとともに、アジア土木技術国際会議等の国際会議で発表した。

#### 4. 研究成果の対外発信状況

JICA 研究所設立以降の主要な発信媒体の発行件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。設立当初から力を入れてきた学術的なワーキング・ペーパーの発刊を着実に続けているほか、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノートや、研究成果を体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍など、多様な媒体で研究成果を発信している。

表 2 JICA 研究所の成果発信状況（設立以降）

年度 媒体	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	20	212
ポリシー・ブリーフ/ポリシー・ノート(本)* <sup>15</sup>	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	1	18
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	6	46
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	3	30
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	9	76
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	4	26
開発協力文献レビュー(本)	—	—	—	—	—	—	—	4	6	2	2	—	14
査読付学術誌掲載論文(本)* <sup>2</sup>	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	16 (15)	76
その他論文等(本)* <sup>3</sup>	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	8	54
シンポジウム、セミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	28	269

\*1 2014 年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018 年度以降の実績はポリシー・ノート。

\*2 2015 年度以前は英文学術誌に限った本数。2016 年度以降は和文学術誌への掲載含む。カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

\*3 2018、及び 2019 年度の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

#### 4.1 2019 年度のワーキング・ペーパー発刊実績

2019 年度に発刊したワーキング・ペーパー（20 本）に関連する研究は次のとおり。

・サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	: 3 本
・南オフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	: 1 本
・カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	: 1 本
・フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	: 1 本
・アジアのインフラ需要推計にかかる研究	: 1 本
・インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	: 1 本
・カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	: 2 本
・紛争とジェンダーに基づく暴力（GBV）：被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	: 2 本
・JICA 環境社会配慮（計画段階）の質の向上	: 1 本
・アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	: 1 本
・不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	: 1 本
・東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究（東南アジア途上国を中心に）	: 1 本
・新興国の開発協力とその影響に関する研究	: 2 本
・国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	: 1 本
・研究プロジェクト外	: 1 本

これらを含めると、研究所設立以降の累計ワーキング・ペーパー発刊数は 212 本になる。  
（過年度も含めた発刊済みワーキング・ペーパー発刊状況は別添資料 5 のとおり）。

#### 4.2 ワーキング・ペーパーの引用実績

2019 年度までに発刊したワーキング・ペーパー（No. 1～212）の引用数は延べ 1,421 件となっている（2020 年 6 月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む）。引用数が多いワーキング・ペーパー上位 5 本は表 3 のとおり。

表 3 2019 年度 引用実績が多いワーキング・ペーパー上位 5 位

タイトル	執筆者		引用件数*	主な引用先
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野 尚宏 原田 幸憲		147 (35)	China's Asian dream: Empire building along the new silk road T Miller - 2019 - books.google.com China Pakistan economic corridor D Bhattacharjee - Available at SSRN 2608927, 2015 - papers.ssrn.com
Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown Arnim Langer		59 (8)	'The impact of ethno-linguistic fractionalization on cultural measures: Dynamics, endogeneity and modernization JM Luiz - Journal of International Business Studies, 2015 Conceptualising and Measuring Social Cohesion in Africa: Towards a perceptions-based index A Langer, F Stewart, K Smedts, L Demarest - Social Indicators Research, 2017
Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	高橋 遼 戸堂 康之		48 (5)	Conserving biodiversity through certification of tropical agroforestry crops at local and landscape scales T Tschardt, JC Milder, G Schroth... - Conservation ..., 2015 - Wiley Online Library Is eco-certification a win-win for developing country agriculture? Organic coffee certification in Colombia M Ibanez, A Blackman - World Development, 2016 - Elsevier
Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman		46 (9)	De-colonising the politics and practice of sport-for-development: Critical insights from post-colonial feminist theory and methods SC Darnell, LMC Hayhurst - Global sport-for-development, 2013 - Springer A 'post-aid world'? Paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan High Level Forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim - The Geographical Journal, 2014 - Wiley Online Library
Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	佐藤 仁、 志賀 裕朗、 小林 誉明、 近藤 久洋		44 (9)	From recipients to donors: emerging powers and the changing development landscape DE Mawdsley - 2012 - books.google.com A 'post-aid world'? Paradigm shift in foreign aid and development cooperation at the 2011 Busan High Level Forum E Mawdsley, L Savage, SM Kim - The Geographical Journal, 2014 - Wiley Online Library

\*カッコ内の数値は 2018 年度からの増加数。



#### 4.3 ポリシー・ノート

2019年度は「アジアの都市大気環境改善」のテーマで「アジアにおける都市大気環境の改善に向けてーバンコク首都圏における微小粒子状物質（PM2.5）に関するケーススタディとその政策的合意ー（和）」を作成・発刊した。最近の東南アジアを中心としたPM2.5を中心とした大気汚染に関して、タイでの研究成果をもとに、対策に向けては発生源のみならず運輸・エネルギー政策も含む総合的な政策策定の必要性を提言した。

#### 4.4 書籍

2019年度は以下のとおり英文書籍を6冊、和文書籍を3冊発刊した。JICA研究所設立以降の累計書籍発刊数は76冊に達している（過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料6とおり）。プロジェクト・ヒストリー『未来をひらく道-ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』（2016年3月）が、土木工学・土木技術の発展に貢献し、読者に感銘を与えたことにより土木文化活動の一環となりうる出版物であるとの理由により土木学会賞の出版文化賞を受賞した。

##### <英文>

- ① 『The Quality of Growth in Africa』（ラビ・カンブール、アクバル・ノーマン、ジョセフ・E・スティグリッツ編）（2019年8月）
- ② 『Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado』（細野 昭雄、濱口 伸明、Alan Bojanic編）（2019年8月）
- ③ 『From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa』（日野 博之、アーニム・ランガー、ジョン・ロンズデール、フランシス・スチュアート編）（2019年8月）
- ④ 『Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals』（ホミ・カラス、ジョン・W・マッカーサー、大野 泉編）（2019年10月）
- ⑤ 『Workers, Managers, and Productivity: Kaizen in Developing Countries』（細野 昭雄、ジョン・ページ、島田 剛編）（2020年2月）
- ⑥ 『A Memoir of a Japanese Development Practitioner: In Srebrenica, Bosnia and Herzegovina』（Yasumasa Oizumi, Maki Yamaishi and Katsutoshi Fushimi）（2020年3月）

##### <和文>

- ① 『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。ーボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』（大泉 泰雄）（2019年8月）
- ② 『フィリピン・ミンダナオ平和と開発ー信頼がつなぐ平和の道程』（落合 直之）（2019年9月）
- ③ 『日本の国際教育協力ー歴史と展望』（萱島 信子、黒田 一雄編）（2019年9月）

#### 4.5 報告書

2019年度は以下のとおり英文4冊を発刊し、JICA研究所設立以降の累計発刊数は26冊となった（過年度も含めた報告書発刊状況は別添資料7のとおり）。

- ①「The Help-seeking Pathways and Barriers: Case of South Sudanese Refugees in Uganda（援助要請経路とその障害：ウガンダにおける南スーダン難民の事例から）」
- ②「Migration, Living Conditions, and Skills: A Panel Study – Tajikistan, 2018」
- ③「Cooperation with Africa: Policy Recommendations for the G20」
- ④「2030 Agenda for Sustainable Development: Policy Recommendations for the G20」

#### 4.6 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2019年度の実績はない。

#### 4.7 その他学術誌等の掲載実績

上述の各媒体に加えて、2019年度は JICA 研究所の研究員等が投稿し掲載された査読付き学術誌は16件、その他論文等は8件、また研究所の関係者による執筆物等が書籍等の媒体に掲載されたのは15件である（別添資料8参照）。

これまでに英文学術誌に掲載された JICA 研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの（上位3本）は表4のとおり。

表 4 JICA 研究所の研究者が投稿した引用回数が多い論文上位 3 本

論文タイトル	掲載学術誌	執筆者	引用件数*	主な引用先	
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation : Panel Data Evidence from Uganda	World Development	武藤 めぐみ	530 (79)	Mobile Phones and Economic Development in Africa JC Aker, IM Mbiti -, Journal of Economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org	Information from Markets Near and Far: Mobile Phones and Agricultural Markets in Niger, JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development	佐藤 仁 小林 誉明 志賀 裕朗	130 (23)	The Age of Choice: Developing Countries in the New Aid Landscape, In: The Fragmentation of Aid, R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson 2016 - Springer	Current Status and Future Prospects of Epidemiology and Public Health Training and Research in the WHO African Region, International Journal of Epidemiology, Jean B Nachega et al. Volume 41, Issue 6, 1 December 2012
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	北野 尚宏 原田 幸憲	148 (47)	A New Financial Order in Asia: Will a RMB Bloc Emerge?, T Ito Journal of International Money and Finance, 2017 Elsevier	China-Africa Co-operation in Structural Transformation: Ideas, Opportunities, and Finances, JY Lin, Y Wang Helsinki: UNU-WIDER, 2014

#### 4.8 シンポジウム、セミナー、学会発表等

2019 年度は JICA 研究所主催のシンポジウム、セミナー等を行い（計 28 件）、研究成果の発信及びネットワークの強化を図った。また、JICA 研究所の成果を、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者、学識有識者等に共有するために、外部セミナー等での発表（58 件）や、学会発表（49 件）を行った。加えて JICA 研究所の研究者が大学での非常勤講師等（22 件）を行った。うち JICA 開発大学院連携による講義が 11 件であった。

代表的な取組事例は以下のとおり。

##### (1) JICA 開発大学院連携

法・政治、経済、社会開発の各分野に関する、12 大学 13 プログラムの JICA 開発大学院連

携講座を実施した。また、国際大学と講義で使用する教材開発を目的とした共同研究「ケーススライティング」を実施した。近現代日本研究チーム（仮称）の立上げによる対外的な発信の強化を行った。

## (2) ナレッジ・フォーラム

国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を多様な関係者間で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場（Knowledge Co-Creation Platform）としてナレッジ・フォーラムを開催した。2019年度はデジタル化とAI、TICAD7や国際協力の未来等をテーマとして計3回実施した。

## (3) セミナー等での発信

2019年度に実施したJICA研究所主催のシンポジウム、セミナー等（計28件）（別添資料9.）の他にも特徴的な発信事例は以下のとおり。

（「★」は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの。★1～★15は別添資料9.にある。）

### ① 現地マイクロファイナンス機関や規制当局への政策提言

「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」では、現地マイクロファイナンスの業界団体が主催した年次総会において、及び中央銀行副総裁に対して、金融機関の金利規制に関する研究成果を発表した。また「カンボジアにおける自国通貨促進に関する実証研究」では、カンボジア経済学会主催の政策立案者や現地主要金融機関向け会議にて、現地の規制と金融機関の効率性や貸出行動の関係について研究成果の発信を行った。（★16）

### ② GDI年次総会におけるJICAの実践知の発信

2019年11月にチュニスで開催された世銀Global Delivery Initiative（GDI）の年次総会の分科会セッション「Contending with Highly Complex, Fluid, and Opaque Political Dynamics」で、JICAのボスニア紛争後の民族融和支援プロジェクトの事例を紹介した。GDIには、40を越す国際機関、シンクタンク、開発協力を実施する政府機関が参画しており、開発プロジェクトを実施する際のさまざまな課題（“delivery challenge”）を類型化し、どうすればうまく機能するのか体系的な分析を進めながら知見を共有している。今回の事例紹介は、JICAの開発協力の現場で得た効果的な支援の在り方を発信する機会となった。（★17）

### ③ 日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究

「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」においてアジア財団とKDI School of Public Policy and Managementが共催するAsian Approaches to Development

Cooperation (AADC) dialogue series の 2019 年度会合に参加し、研究プロジェクトのテーマに沿って、「中身志向」の協力を通じて相手国側が自国に固有の事情に即した「翻訳的適応」を進めていくことを促す日本の開発協力のアプローチの特徴について発表した。  
(★18)

#### (4) インターネット上の情報発信

研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 8,047 人：日本語版 4,821 人、英語版 3,226 人）、フェイスブック、YouTube の 4 つの媒体を用いて研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行った。

研究所ウェブサイト及び JAIRO Cloud（機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ）に掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数はそれぞれ 47,637 件、88,162 件である。

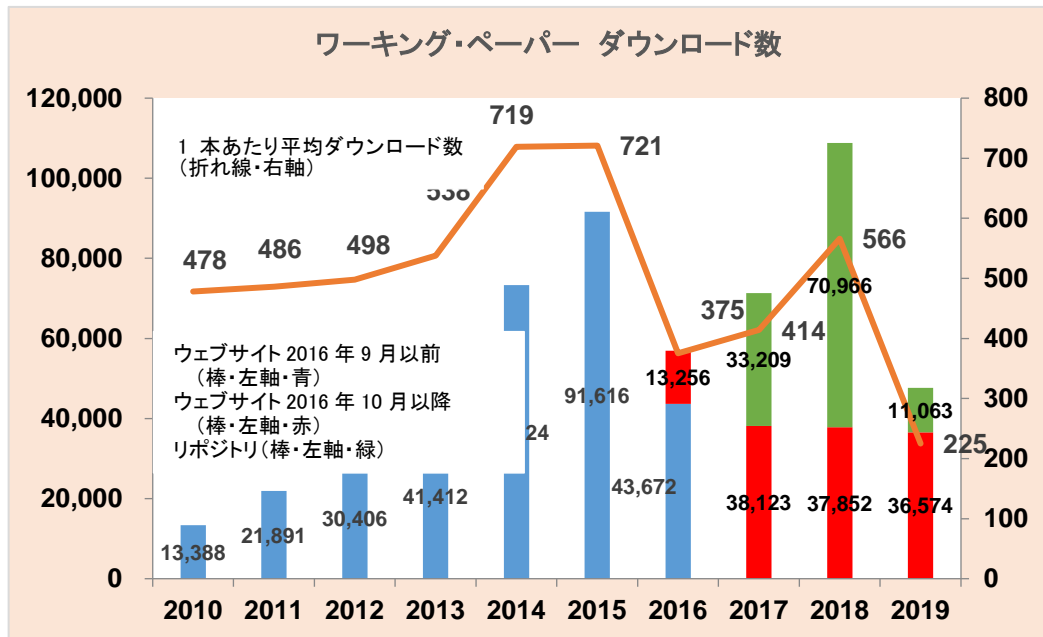
JICA 作成情報の利用・拡散に貢献するため、JICA 図書館において Google 等の外部サーチエンジンから JICA 報告書を検索・閲覧できる専用サーバーを設置しており、2015 年度以降の利用状況は表 5 のとおり。

表 5 JICA 図書館検索・閲覧システム利用数

年度	2016	2017	2018	2019
利用者数	1,402,140	1,802,892	2,818,476	2,934,033
閲覧ページ数 <sup>*6</sup>	2,305,591	3,072,975	3,281,221	2,745,244

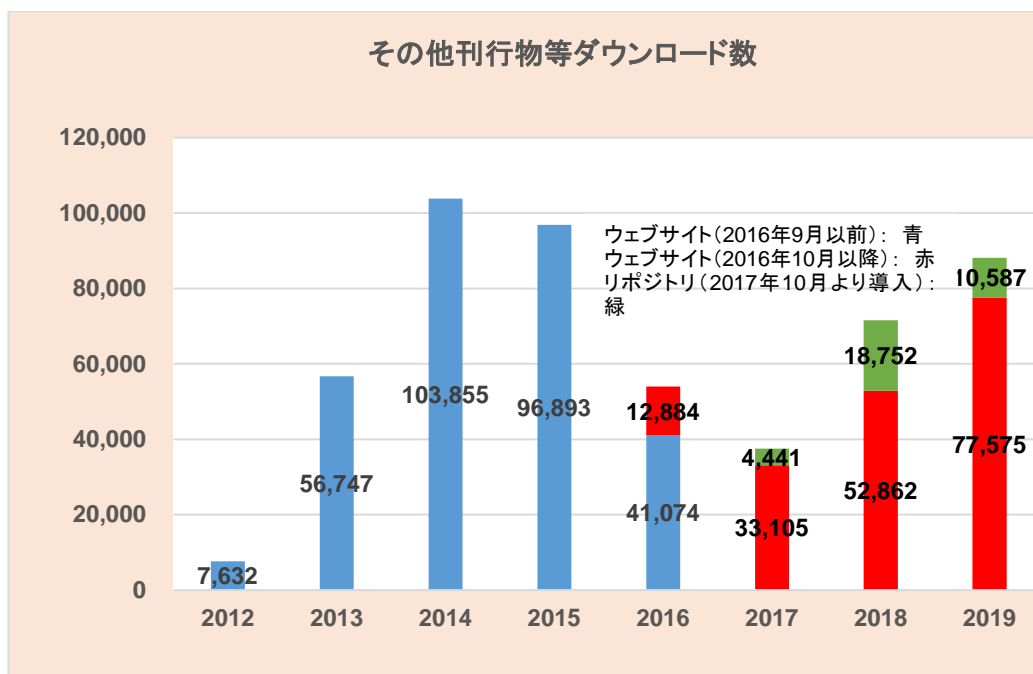
<sup>6</sup> 閲覧された html のページ数。利用者数には報告書の PDF に直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

## ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



注1) 2017年10月より現在のリポジトリ (JAIRO Cloud) を導入。

注2) 2017年度および2018年度は特定のワーキング・ペーパーに対するリポジトリからのダウンロード(DL)数に明らかな異常値が認められた(特定のワーキング・ペーパー1本に対し月DL数が1,000以上、通常は1本あたり多くとも二桁程度)。これら異常値(2017年度18件25,747、2018年度8件31,651)を除くとレポジトリからのダウンロード数はそれぞれ7,462と39,315(同様に計45,585と77,187)になる。



注1) 2016年10月のウェブサイトの仕様変更に伴い、ワーキング・ペーパーの解析手法も変更された。

注2) 2018年度の数値には2018年9月に確認された異常値(特定の刊行物1本に対し月DL数が1,000以上)が含まれる。この異常値(1件2,170)を除くと2018年度レポジトリからのDL数は16,582(計52,862)となる。

## 5. JICA 事業へのフィードバック及び JICA 研究人材育成への貢献

### 5.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図 1 のとおり類型化している。

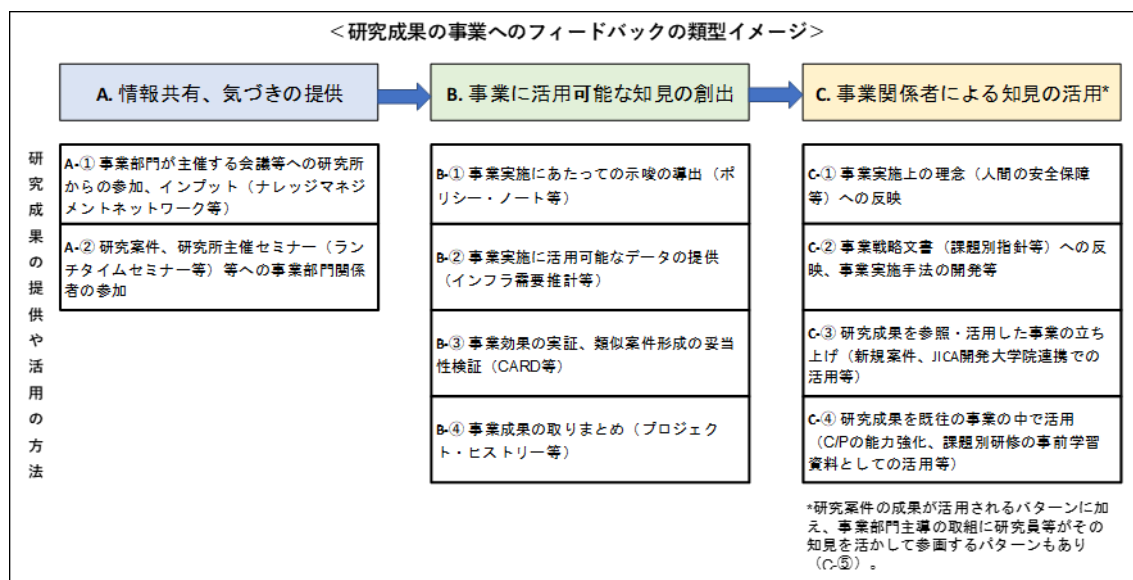


図 1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ

2019 年度の JICA 事業へのフィードバック事例（件）について、図 1 の類型に沿った具体事例は以下のとおり（サブ類型別に事例を挙げた）（「☆」を付している事例は、第 4 期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「機構事業へのフィードバック事例」の実績としてカウントしているもの）。

#### (1) 情報共有、気づきの提供：類型 A

##### A-①：ナレッジマネジメントネットワークに対する貢献

- ・ 課題事業部門を中心とした JICA 内の事業実施上のナレッジの共有と活用を推進するためのネットワークであるナレッジマネジメントネットワークに研究所も参画している。例えば、月例の連絡会に研究所も参加し（2019 年度は 12 回開催され、いずれも参加）、関連する研究プロジェクトや関連する研究所の取組にかかる情報を提供し、課題事業部門におけるナレッジマネジメントの推進に貢献した。なお、職員研究員の多くがナレッジマネジメントネットワークのメンバーとして活躍している。（☆1）

A-②：研究案件、研究所主催セミナー（ランチタイムセミナー等）等への事業部門関係者の参加

・産業開発研究における勉強会の実施

各領域において事業部門とは必要に応じて随時協議を実施している。一例を挙げれば、産業開発研究において、産業政策、産業人材育成、生産性向上等の各分野の有識者による勉強会を計10回開催した。産学官（経済産業省、高等専門学校、本邦企業（製造業、開発コンサルタント））の多様なバックグラウンドの講師を招へいし、関連事業部門（課題部、地域部、在外事務所など）からの参加も得ることで、研究へのインプットを得つつ、今後の開発協力事業に向けた示唆も得られる意見交換の場を提供した。（☆2）

・ランチタイムセミナーの実施

また、研究プロジェクトの成果や出版された書籍の内容、又は研究の分担者等である外部有識者の知見等を、海外拠点等を含むJICA内部で広く共有し、事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的としたランチタイムセミナーを計20回開催した（別添資料10のとおり）。日本の開発協力の歴史、国際教育協力、プロジェクト・ヒストリーについてはシリーズ形式で計7回開催した。（☆3）

・研究への事業関係者の参画

研究の成果を効果的に事業へフィードバックを図るには、研究所が実施する研究に対し事業関係者の参画が重要との認識の下、2019年度の研究案件において、29件中22件で事業部門の職員等の研究分担者として参加しており、事業と研究の連携関係の基礎となっている。（☆4）

(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型B

B-①：事業にあたっての示唆の導出

・ポリシー・ノート

「4.3 ポリシー・ノート」のとおり、2019年度は「アジアの都市大気環境改善」のテーマで「アジアにおける都市大気環境の改善に向けて一バンコク首都圏における微小粒子状物質（PM2.5）に関するケーススタディとその政策的合意—（和）」を発刊した。本ノートは、JICA地球環境部、タイ事務所等と共同で作成し、現場での課題と研究成果をつなぐ形で取りまとめたもの。（☆5）

B-③：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証

・サブサハラ・アフリカの類似事業への知見提供

「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2」では、タンザニア



におけるマイクロクレジットの稲作技術の採用及び生産性に寄与する影響、ケニアにおける大規模灌漑開発事業の経済的許容可能性等を実証し、サブサハラ・アフリカの稲作生産拡大に貢献する類似事業への知見を提供した。(☆6)

#### B-④：事業成果の取りまとめ

##### ・プロジェクト・ヒストリーの発刊

過去の事業の活動と成果を分析し、インタビューやエピソード等を織り込んで書籍として取りまとめた「プロジェクト・ヒストリー」シリーズについて、『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。－ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』と『フィリピン・ミンダナオ平和と開発－信頼がつなぐ和平の道程』を新たに発刊した。特に、ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録については、英語版の第一弾として『A Memoir of a Japanese Development Practitioner: In Srebrenica, Bosnia and Herzegovina』を2020年3月に発刊した。これらを通じてJICAの平和構築関連の取り組みを外部関係者に示すための参考資料を供することができたと言える。(☆7)

#### (3) 事業関係者による知見の活用：類型C

##### C-①：事業実施上の理念への反映

##### ・「人間の安全保障」のJICAにおける基本方針への反映

国連が人間の安全保障概念を提唱してから25年の節目に当たる2019年、JICAは人々の尊厳を脅かす今日的課題の整理やJICAとして人間の安全保障をより一層推進していくための内部向け基本方針を策定し、研究所はその策定プロセスに、「東アジア人間の安全保障の実践」研究の成果を踏まえて貢献した。なお、右基本方針を踏まえて「新時代の人間の安全保障」パンフレットが作成されている。(☆8)

##### C-②：事業戦略文書（課題別協力指針等）への反映、事業開発手法の開発等

##### ・気候変動対策支援ツールへの貢献

「不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究」では、JICAプロジェクトを対象に適応プロジェクトの経済的評価手法の検討を行った。この中で、事業のF/S調査の調査過程を踏まえて適応評価を行う科学的な手法を分析しており、プロジェクト形成段階で導入しうる手法や課題等の分析結果は、気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT：適応策 Adaptation）の改訂に活用した。また、今後改定が予定されている「環境社会配慮ガイドライン」にも本研究の研究成果に基づき意見交換を行っている。(☆9)

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ（新規案件、JICA 開発大学院連携での活用等）

- ・ ブータン国新規技術協カプロジェクトの立ち上げ

研究所が 2016 年度に実施した「オープンイノベーションと開発」研究会の成果を踏まえて、ブータン国における技術協カプロジェクト（「ブータン国デジタルものづくり工房（ファブラボ）による技術教育・普及促進プロジェクト」）の立ち上げに繋がった。（☆10）

- ・ JICA 開発大学院連携事業におけるコンテンツ活用

JICA 開発大学院連携事業における本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として、日本の開発・開発協力経験に係る研究成果も踏まえて、放送大学と講義放送「日本の近代化を知る 7 章」を共同制作し、広く活用されている。（☆11）

- ・ カンボジアにおける海外投融資案件の立ち上げ

「カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究」では、カンボジアでの新規海外投融資案件※の形成に貢献した。具体的には当該案件の現地調査時に、金利規制の現状に関する調査結果を共有することで、カンボジアのマイクロファイナンスセクターの状況把握に貢献した。（☆12）

※カンボジアのマイクロファイナンス機関に対する地方部の中小零細事業者向け貸付資金としての融資。

2020 年 3 月、融資契約に調印。

C-④：研究成果を既往の事業の中で活用（C/P の能力強化、課題別研修の事前学習資料としての活用等）

- ・ タジキスタンにおける新規案件形成の検討、実施中案件のモニタリング・評価における研究成果の活用

「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する実証研究」において、実施した家計調査のデータを JICA 内のタジキスタン担当部に共有し、同部での新たな協カ案件の形成に貢献した。また、研究所が世界銀行と協働してタジキスタンで実施している電話での家計調査の概要（調査範囲・項目等データの特徴）を上記担当部及びタジキスタン事務所と情報共有し、新規協カ案件の形成、実施中案件のモニタリング・評価への活用可能性を検討した。（☆13）

- ・ ラオスにおける母子手帳事業における活用

研究所が情報共有したガーナを対象とした母子保健分野の実証研究（EMBRACE 研究）の成果である継続ケア記録カードの活用によるサービス受診改善等を踏まえて、ラオス保健省が母子手帳の改訂を実現し、ラオス全国の母子の継続ケアに向けた活用が開始さ

れた。これにより、年間1万人強の妊産婦と生まれてくる子どもに裨益することとなった。(☆14)

- ・ カンボジア中央銀行の研究人材育成への貢献

「カンボジアにおける自国通貨促進に関する実証研究」では、現地政府の研究能力開発の一環として、セミナーを6回開催し、共同研究者や研究部門の若手研究者を中心に人材育成を行った。また、同中央銀行の研究環境整備の支援として、研究成果の発信媒体としてワーキングペーパー・シリーズ立ち上げへの助言を行った。対カンボジア支援においては、法整備・行政機能強化や投資環境整備に取り組んでおり、中央銀行の能力強化に係る上記支援は右取組に沿ったものである(☆15)

- ・ ベトナム国での廃棄物管理改善へのフィードバック

「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展へ向けての実証研究」では、ASEAN 諸国における廃棄物管理の現状と課題を分析し、今後の政策提言を目指している。これらの国では、急激な都市化が進んだことで廃棄物量が急激に増加し、収集から処理までの適切な管理が喫緊の課題となっている。当研究では、JICA ベトナム事務所と連携し、廃棄物管理の制度設計に関する支援を行った。一例として、ベトナム天然環境資源省が主催した W/S において、日本及び他 ASEAN 諸国での事例紹介と今後取り組むべき課題について紹介した。また、2020 年度には W/S の成果を踏まえて、分別収集を進めていくための調査を行っており、2019 年度はその調査設計にも研究員が関わり、研究と事業の平行した形での業務を展開した。(☆16)

#### C-⑤：事業と一体化しながらの新たな知見の創出

- ・ 事務所との共同によるベトナム政府による環境保護法の改定支援

ASEAN 諸国を対象に環境政策及びその実施に関する分析研究を実施している研究プロジェクト「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」の一環として、現在ベトナム政府が環境保護法の改定を進める中、ベトナム政府関係者と現状課題について意見交換を実施し、研究で得られた知見についてもフィードバックを行いつつ、JICA ベトナム事務所と共同して、本改正に向けた支援も行っている。(☆17)

- ・ 東南アジア地域メコン河流域における環境社会に配慮したダム運用に係る情報収集、確認調査への支援

「SDGs 下における環境/気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」では、中国の環境政策に関連し、公益訴訟という観点での研究も行っている。あわせて、メコン流域における中国の環境協力の現状調査も進めており、タイで開催されたワークショップ (The 1st Mekong Dialogue: Transboundary Water Resources Management in Mekong Region) にも研究員が出席し、中国の流域管理の現状と課題に関する講演と意見交換を現地研究者と行った。なお、地球環境部では、メコン流域を対象とした標記調査を実施し、中国がメコン流域で進めている Lancang-Mekong Cooperation に関する調査を行っ

ている。研究員が同部の進める調査の専門委員に就任し、専門的見地からのアドバイスをを行っているほか、中国での流域管理の現状や研究で実施している調査結果のフィードバック等も行った。(☆18)

## 5.2 JICA 研究人材育成への貢献

セミナーの開催や研究の関連情報を集約した JICA 内部人材向けサイト(「研究の杜」)を整備し、研究に取り組む職員によるコラム等を掲載し、研究人材の能力強化に向けた取組を紹介した。また、事業部の職員等から研究アイデアを募り、JICA 研究所の支援を得て研究を行う「研究プロポーザル事業」を実施し、2019 年度には 1 本のワーキング・ペーパーの発刊に至った。

その他、JICA 研究所研究員による JICA 職員向けの論文の書き方セミナーや、事業関係者との日常的な連携を通じて、個別の事業に対する研究成果に基づく具体的なフィードバックや、JICA 研究員による事業部門へのコンサルテーションも行っている。

## 6. JICA 研究所の名称変更

2019年10月22日、元 JICA 理事長の緒方貞子氏が永眠されたことを受け、緒方貞子氏による JICA 研究所の設立趣旨を継承・発展させ、世界の平和と開発への知的貢献を強化するために、2020年4月1日、国際協力機構緒方貞子平和開発研究所（略称：JICA 緒方研究所）と名称を変更し、新たなビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」（Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development）に基づき以下の研究所基本方針を定めた。

- ・ 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。
- ・ 現場で得られた知見を分析・統合し、事業にフィードバックする。
- ・ 人間の安全保障の実現に貢献する。

上記ビジョン及び基本方針を踏まえて、今後一層以下の3つの視点を重視・発展を目指す。

### ① 現場重視の視点

JICA の戦略性や事業効果の向上、また相手国の政策や国際開発政策に貢献する研究を一層推進し、紛争後の復興から持続的な開発まで包括的に取り組み、その際、JICA が途上国協力を通じて蓄積してきた知見や情報データ、人的ネットワークを財産として活用する。

### ② 開かれた研究所

多様なステークホルダーとのネットワーキングを通じ知識共創する機能（Knowledge Co-creation）の強化し、開発途上国・新興国の研究機関や国際機関、未来を担う若い研究者との連携を含め、国内各地での知的コラボレーションを拡充する。

### ③ 日本の開発・国際協力研究のハブ

内外の研究者が交流する知的拠点化を目指す。また、新興国が台頭し開発協力のアーキテクチャーが変容しつつある今、援助を受ける側と援助する側の「二重」経験をもった最初の非西欧国家である日本が自らの経験を体系化して発信し、国際規範づくりに関与していく。また、JICA 開発大学院連携事業とのシナジー効果も重視する。

## 7. With コロナ・Post コロナの世界を見据えた最新動向

2020年1月頃から世界全体で広がる新型コロナウイルスへの対応とそれに伴う世界の様々な変化に対応する形で、JICA 研究所の研究テーマ、研究の方法等も急激に変化をしている。2020年度の実績も含むが、最新の動向として特記する。

まず、既存の研究案件において、これまでの研究成果を活用・深化させ、With コロナ、Post コロナの世界に必要な知見を論文・論説等の形でまとめている。

次に、JICA 全体でのコロナ対策やポスト・コロナの世界を見据えた動きと連携し、次の3つの取組に着手した。

- ・ コロナ後の世界と国際協力に関する有識者との対談
- ・ ポスト・コロナのアジア経済社会構造ダイナミクスに関する研究会
- ・ 新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究会

これらの取組については「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連研究」特設ページを立ち上げ、JICA 全体の「新型コロナ特設ページ」とも連携し、まとめて発信を行っている。

### 新型コロナウイルス（COVID-19）関連研究

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は、先進国そして開発途上国の人々の生活や国際経済社会に大きな影響を与えています。それにより、世界はこれまでにない危機に直面し、重要な転換期を迎えることが想定されます。JICA 緒方研究所では、コロナ対策やポスト・コロナの世界を見据えた問を立て、研究を行い、その成果を随時発信していきます。

**研究領域：**  
開発協力戦略

**研究期間：**  
2020年5月1日から  
2023年3月31日

**研究成果（出版物）**

- ▶ [【セミナー】コロナ対策からの学びを気候変動対策に生かしていくには？安達上席研究員らが議論](#)
- ▶ [【研究発信】「The Potential Impact of the COVID-19 Pandemic on the Welfare of Remittance-Dependent Households in the Philippines」](#)
- ▶ [【コラム】「筆を退治しようとするものは、自分が筆にならないようにしなくてはならない」（Democracy for the Futureウェブサイト）](#)
- ▶ [【コラム】「権威主義国の人道支援：ロシアの場合」（Democracy for the Futureウェブサイト）](#)

**関連するニュース&コラム**

- ▶ [インタビュー】「コロナ関連インタビュー」 牧本小枝上席研究員に聞く](#)
- ▶ [トピックス】平和構築とCOVID-19：世界的な保健パンデミック下において人道ニーズと持続的な平和に対応するために一研究者らが見解を発表](#)
- ▶ [トピックス】コロナ特設ページ開設にあたり大野研究所長がメッセージを発信](#)

図2 「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連研究」特設ページ

特設ページの特徴は、特定の領域・研究プロジェクトを超えたマルチセクターでの取組であること、問題提起型の論考・論文、コラム、セミナー（ウェビナー）などの媒体を組み合わせ、タイムリーな発信を行うことである。例えば、「新型コロナウイルス対策に関する比較・実践的研究」の中間成果である「To Our Friends and Partners Fighting Against COVID-19 In Developing Countries」を本研究会の中心メンバーである研究員のインタビューと共に発信しており、JICA 全体のウェブサイトでも国内外に広く発信中。

更に、新型コロナウイルス対応のために一時帰国を余儀なくされている JICA 関係者や在宅勤務の職員等に情報提供や学びの機会を提供すると共に、世界の現状・課題、将来（ポスト・コロナ）の世界や JICA の在り方を考える場とするため、JICA 内部向けのオンラインセミナー“LNOB (Leave No One Behind) ウェビナーシリーズ”を開始した。これまで、11 回、日本の近代化や開発協力の歴史、国際政治と世界政治、アジア・アフリカのコロナ対策の最前線と保健医療、米国・欧州の状況、地球環境問題等をテーマに開催している。内容によっては外部の有識者を招聘し、また、テーマによっては JICA 専門家等の関係者も対象として開催し、延べ 4,000 名以上が参加、JICA の知的活動基盤の強化に貢献している。今後は、従来からの一般向け「ナレッジ・フォーラム」をウェビナーにて開催することにより、より多くの国際協力に関わる方の知的基盤の強化に貢献する機会を提供する所存である。

## <別添資料>

- 1：第4期中期目標・中期計画及び2019年度の年度計画
- 2：研究プロジェクト一覧
- 3：研究者リスト
- 4：研究所体制
- 5：ワーキング・ペーパー発刊状況
- 6：書籍発刊状況
- 7：報告書発刊状況
- 8：2019年度学術誌等掲載実績
- 9：2019年度セミナー等開催実績
- 10：2019年度ランチタイムセミナー開催実績
- 11：第9回第三者評価委員会の助言に対する対応状況



## 第 4 期中期目標・中期計画及び 2019 年度の年度計画

2019 年度は第 4 期中期目標・中期計画（2017～2021 年度）の 3 年度目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

### 第 4 期中期目標

#### 3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

##### (8) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

関連指標: 研究成果のダウンロード数、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例／機構事業へのフィードバック事例の件数

### 第 4 期中期計画

#### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

##### (8) 事業実施基盤の強化

##### エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGs の達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

### 2019 年度計画

#### 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 実施基盤の強化

##### (8) 事業実施基盤の強化

##### エ 知的基盤の強化

- ・SDGs 達成に向けた効果的な事業実施や国際援助潮流の形成に資する研究を、新たな開発ニーズにも柔軟に対応しつつ、日本の開発・開発協力経験を取りまとめる視点をもって実施し、研究成果を事業にフィードバックする。特に、質の高い成長、人間の安全保障、日本の開発協力の歴史、新興国(中国を含む)の開発協力等に関する研究を行う。
- ・国内・新興国を含む海外の研究者、大学、研究機関とのネットワークの充実により、研究事業の質の向上と発信の強化を図り、あわせて研究事業を通じた機構の人材育成にも貢献する。
- ・ワーキング・ペーパー、ポリシー・ノート及び書籍の発刊、ウェブサイトの更なる活用等を通じて研究成果を公開する。多様な関係者に開かれたセミナー・シンポジウム等を開催するほか、G20 への政策提言を行う T20 会合(5月)や TICAD7 等の国際会議の場を活用し、国際機関、研究機関、政策担当者、及び援助実務者に対して、研究成果を発信する。

## 1. 2019年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスション／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	カンボジアにおける自 国通貨利用促進に関 する実証研究	継続	2013.12 ～ 2022.3	①カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施。	4	1 (WP197)	公開セミナーを開催(2014.6)、アジア政経学会にて報告 JICA-IMF合同会議にて中間成果を発表(2015.2) アジア政経学会(2015.11)及びWestern Economic Association International(2016.1)にて家計のドル借入に関し報告 一般向け調査結果ワークショップ開催(2016.10、プノンペン)、WP 発刊(2017.3)、パイロット調査・第2次サーベイ(家計・企業) (2017.4～2018.3) 第2次調査(銀行・MFI)のパイロット調査実施(2017.8～2018.3)、 WP発刊(2018.1) 国際学会「East Asian Economic Association」にて、研究成果発 信(2018.10) 査読付き国際学術雑誌「Journal of Asian Economics」にて、論 文を2本出版(2018.10) アジア政経学会発刊の「アジア研究」(査読付き)にてドル化研究 の特集号発刊(本プロジェクトから3本の関連論文掲載) (2019.1) 研究会を開催しカンボジア中央銀行から4名を招聘(2019.1) WP発刊(2019.1) 第2回サーベイの一般向け調査結果ワークショップ開催 (2019.3、プノンペン) カンボジア中央銀行開催のイベントにて研究成果報告(2019.3) Singapore Economic Review Conferenceにて発表(2019.8) Cambodia Economic Associationにて成果発表(2019.9) WP発刊(2019.10) 日本金融学会にて成果発表(2019.10)	WP4本 書籍発刊 ポリシー・ノート 国内外学会発表 学術誌投稿 現地ワークショップ
	サブサハラアフリカに おける米生産拡大の 実証分析フェーズ2	継続	2014.9 ～ 2021.3	①サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題 への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共 同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、 効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくミクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワ ール、ケニア ④農村開発部職員が研究副代表及び研究分担者として参加、アフリカ部職 員が研究分担者として参加。	10 (フェ ーズ1も 含め ると 累計15 本)	3 (WP 193 196 200)	東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10) 書籍の発刊(2016.1) TICAD VIでイベント開催(2016.8) 研究会実施(2017.4、2017.7、2017.10、2018.1) タンザニア機械化予備調査(2017.8) モザンビーク、モザンビークインパクト評価ベースライン調査 (2017.8～2018.5) ケニア・ムエア灌漑コスト積算(2017.10～2018.5) ガーナ第2回調査(2018.9～12) タンザニア広域調査(2018.8～2019.2) ポリシー・ノート(英)発刊(2019.3) WP発刊(2019.6、2019.10、2020.1) 学術誌2本投稿(Pros One, Agricultural Economics) ガーナ第3回調査(2019.8～2020.2) タンザニア補足調査(2020.1～3)	WP10本 書籍発刊 学術誌投稿 CARD総会での発 表 国内セミナー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP研究)	継続	2015.4 ～ 2021.3	① ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capitalやジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。 ② Randomized Control Trial、定量分析を実施予定。 ③ 技術協力プロジェクト「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)」の対象農家グループ及び対象ではない周辺地域の農家グループ ④ 農村開発部職員及び国際協力専門員、プロジェクト専門家等が研究分担者として参加。	—	—	1年次ベースライン調査実施(2015.11～2016.2) 日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2) 2年次ベースライン調査実施(2016.10～12) 3年次ベースライン調査実施(2017.10～12) 1年次ベースライン調査フォローアップ調査実施(2017.10～2018.6) <b>2年次ベースライン調査フォローアップ調査(2018.10～2019.6)</b>	WP5本 学会発表 セミナー 日本語書籍出版
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3 ～ 2021.3	①フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。新型コロナウイルス感染拡大に伴う出稼ぎの停止や失業が送金依存家計に与えた影響を検証する。 ②家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、マイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン ④ タジキスタン支所長(当時)の提案に基づき実施。	1	—	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Financeにて現地研究者と研究内容報告(2015.3、マニラ) フィリピン調査実施 タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施のCentral Asia Longitudinal Inclusive Society Survey (CALISS)の家計の追跡調査実施が合意) タジキスタン:現地調査コンサルタント契約・データ収集実施 フィリピン:データクリーニング、分析・論文執筆開始 <b>WP181の学会発表(開発経済学会、2019.8)</b> <b>Brookings研究所書籍("Leave No One Behind")へのチャプター提供</b> <b>執筆者ワークショップ開催(2019.9)</b> <b>L2T調査データ収集(2017.8～継続中)</b> <b>CALISS家計調査のAnalytical Report発刊(2020.3)</b>	WP8本 学術誌投稿 学会発表
	フィリピンの中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3 ～ 2021.3	①フィリピンにおける技術職業高校に関し、(a)教育生産関数、(b)教育の収益率、(c)教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、(d)卒業生の進路の決定要因、(e)新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、(f)同科目が卒業生の職業選択に与える影響、について研究する。 ②学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④フィリピン事務所ナショナルスタッフが研究分担者として参加。	—	—	国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) 招聘研究員来日(3回) Philippines Statistics Authority カンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10) 第3次調査調達手続き(2017.10～2018.3) <b>WP執筆</b>	WP2本
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	継続	2016.7 ～ 2021.3	①エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016年度科研費助成事業	—	—	データ取得(2017.1) データ解析 現地調査(情報収集、ヒアリング) <b>WP執筆</b>	WP1本 学術誌投稿

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスション／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	アジアのインフラ需要 推計にかかる研究	継続	2016.9 ～ 2021.3	① アジア開発銀行(ADB)と共同でアジアにおける2030年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADBは2009年に発表したInfrastructure for Seamless Asia(2010～2020年で約8兆ドル)をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の4つの経済セクターを対象に2030年までのインフラ需要推計を行う。JICAはADBに推計に含まれない社会セクターや防災(治水)セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ③ アジア全域(アジア開発銀行の全協力国) ④ JICAの担当する需要推計は(a)社会インフラ需要推計、(b)治水・防災インフラ需要推計、及び(c)都市・高速鉄道インフラ需要推計の3分野。国際協力専門員、東南アジア・大洋州部職員、企画部職員、東北センター職員が研究分担者として参加。	2	1 (WP202)	ADBの実施するワークショップへの参加(2016.8) ADBによる経済インフラ需要推計(2016～2030)報告書にBox記事を提供(2017.2) ADB報告書東京ローンチにて発表(2017.3) 研究会を4回開催(2017.4(2回)、2017.6、2017.11) ADB総会サイドイベントにて発表(2017.5) 韓国「水と災害ハイレベルパネル」会合にて治水インフラ需要推計を発表(2017.10) 社会インフラ需要推計手法について応用経済学会で発表(2018.5) モデル国における事例研究報告書(インドネシア・タイ)の公開(2018.8) アジア全域における防災インフラ需要推計の実施(2017.10～2019.9) アジア全域における社会インフラ需要推計の実施(2018.9～2020.3) WP発刊(2019.3、2020.2) 第8回アジア土木技術国際学会で発表(2019.4) ADB本部ERCDセミナーで中間成果発表(2019.5) ERIA、UNCRDのセミナーで治水・防災インフラ需要推計の成果発表(2019.6、2019.7)	WP1本 アジア全域における社会インフラ需要推計報告書公開 社会インフラ需要推計の総括報告書公開 国内外での成果発表セミナー開催
	「質の高い成長」にかかる研究	継続	2016.12 ～ 2021.3	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目指す。 具体的には以下の2冊の書籍の出版。 ・「質の高い成長」にかかる経済学的論考(和文、広田幸紀客員研究員(元JICAチーフエコノミスト編)) ・「質の高い成長」にかかるケーススタディ(タイトル未定、英文、細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー編) ② 研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。ケーススタディ、必要に応じて現地調査。 ③ ケース国候補(ベトナム、ペルー、インドネシア、コスタリカ、マダガスカル) ④ 国際協力専門員、審査部職員、ベトナム事務所職員、ペルー事務所職員、米国外務省職員が研究分担者として参加。	—	—	開発協力文献レビューにかかるランチタイムセミナーを開催(計4回) 開発協力文献レビュー132本発刊(2015～2018.7) 開発協力文献レビュー1本発刊(2018.7) 書籍原稿の執筆(2017.4～2019.9) タイ東部臨海地域でのインタビュー調査の実施(2019.1) 書籍原稿の執筆(2017.4～2020.9)	書籍2冊発刊 書籍発刊ローンチセミナー
	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	継続	2018.1 ～ 2022.3	① JICAは無償資金協力によりマンダレー市南部の区域において配管給水施設の整備を実施している。本研究では、住民の水利用パターンの変化、人々の厚生水準の変化、水道水の利用促進のために追加的な介入の効果という観点から分析を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析(差分の差法の適用を想定) ③ マンダレー市ピジータゴンタウンシップの事業サイト、1350世帯の家計データ ④ 神戸大学と協働し、先端融合環プロジェクトの取り組みとして、「貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発」プロジェクトに位置づけ、実施する。資金協力業務部職員が研究分担者として参加。	—	—	ローカルコンサルタント契約(2020.2) ベースライン調査実施(2018.4～6) フォローアップ調査実施(2018.8、2018.12、2019.2) ミッドライン調査実施(2019.3) データ分析、WP執筆	WP3本 学術誌投稿 現地成果発表セミナー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長 と 貧困削減	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	継続	2019.2 ～ 2023.3	①金融機関、家計(含む農家、女性)、企業の3つの視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目指す。併せて政策当局の政策立案能力を強化も実施。研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ②サーベイデータだけでなく、信用協会などの民間企業の持つデータも広く利用し、従来のサーベイのデータによるバイアスを克服した分析を行う。本研究は金融包摂を阻害する要因を分析するとともにそれをFintechなどの新技術でどのように克服できるのかについても考察を行う。 ③家計、企業、金融機関、POSデータ研究成果は今後のJICAプロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ④ 2018年度科研費助成事業	2	2 (WP 208 & WP 212)	Annual Cambodian Microfinance Conferenceにて成果発表(2019.11) National Bank of Cambodia副総裁からの要請で研究成果発表(2019.12) WP発刊2本(2020.3)	WP4本 書籍発刊 ポリシー・ノート 国内外学会発表 学術誌投稿 現地ワークショップ
人間開発	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	継続	2015.12 ～ 2021.3	① カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ② 文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③ カンボジアの4州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④ 2015年度科研費助成事業。広報室職員(元人間開発部職員)が研究分担者として参加。	—	—	カンボジアでの現地調査(2017.2) カンボジア教育省とのMOC締結(2017.2) カンボジア教育省等との協議(2017.3) カンボジアでの対外発信(調査対象小学校でのセミナー、教育省への成果共有)(2019.3)	WP2本 学術誌投稿 学会発表
	日本の国際教育協力:歴史と現状	継続	2017.5 ～ 2020.3 (2018 年度から研究 案件)	①1950年代以降、多様なアクターが行ってきた日本の国際教育協力の歴史を振り返り、教育協力の歴史を包括的に記録するとともに、日本の教育支援が何を旨とし、どのような課題に直面し、克服してきたのかを分析し、今後の政策策定及び実施への示唆を導くことを目的とした書籍を作成する(過去の教育協力にかかるODA案件リストを整備予定)。 ② 文献調査、インタビュー調査 ③ 既存の報告書・文献等 ④ 理事長室職員が研究分担者として参加。	—	—	検討委員会を13回開催(2017.5、2017.6、2017.7、2017.8(2回)、2017.10、2017.11、2017.12、2018.2、2018.3、2018.4、2018.5(2回)) 日本国際開発学会で企画セッション実施(2017.11) 日本比較教育学会で4組が発表(2018.6) 書籍発刊(2019.9) 日本国際開発学会ラウンドテーブル実施(2019.11)	公開セミナー 英語書籍の発刊
	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究-アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに-	継続	2018.4 ～ 2023.3	①「途上国の大学教員の海外留学は、個人、組織(所属大学)、社会レベルでどのようなインパクトをもたらしたのか、また二国間関係にどのような影響をおよぼしたのか、さらにそのインパクト発現に影響する要因は何か。」「途上国の主要大学の発展過程において、その大学の教員の海外留学はどのように変遷してきたのか。その変遷の要因は何か。また、こうした教員の留学の変遷は所属大学の発展やその国の学術・経済発展にどのようなインパクトをおよぼしてきたか。」 ②「現地の研究者による基礎調査」、「対象となる大学教員への質問紙調査」、「対象大学の教員や対象国の高等教育関係者へのインタビュー調査」 ③インドネシア、カンボジア、ベトナム、マレーシアの4か国のそれぞれにおいて、各国の指導的人材育成をになう旗艦大学と科学技術分野の知識基盤のハブとなる工学系の主要大学(計10大学)の大学教員 ④ 人間開発部職員が研究分担者として参加。	—	—	第1回現地調査実施(2018.4～7) 研究会を7回実施(2018.4、2018.6、2018.8、2018.10、2019.1) 国際会議「高等教育の国際化指標に関するアジア・太平洋ステークホルダー会議」で発表(2018.11) プロジェクトのステークホルダー会合を1回実施(2018.11) 高等教育と留学に関する基礎情報収集レポート3か国分作成(インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア) 北米比較教育学会(CIES)での発表(2019.4) 世界教育学会(WERA)での発表(2019.8) 質問紙確定 質問紙調査ガイドラインの策定 研究倫理審査を了。 ベトナム現地調査実施(2019.4) 現地での研究実施体制の整備	中間セミナー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
平和と 開発	失われた教育機会の 回復：紛争中および紛 争後の教育に関する 研究	継続	2015.11 ～ 2021.3	① (a) 紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動(本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか？ (b) その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか？ (c) そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か？彼／彼女にとって、教育にはどのような意味・価値があるのか？当該教育を了したことで彼／彼女は自らが何を達成したと考えているか？ (d) 上記(a)～(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導き出しているか？ ② ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。 ③ ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例 ④ 南アジア部職員が研究分担者として参加。	4	4 (WP 182 187 188 192)	執筆者会合(2016.1、2016.6、2017.1) 外務省「NGO研究会：紛争と教育」にて発表(2016.11～12) 国際教育関連ニュースレター(NORRAG)において案件紹介(2017.1) 学会パネル発表The Education and Development Forum(UKFIET 2017.9) 論文掲載 比較教育研究55号(2017.7) WP発刊(2019.1、2019.3)	WP1本
	紛争とジェンダーに基 づく暴力(GBV)：被害 者の救援要請と回復プ ロセスにおける援助の 役割	継続	2017.4 ～ 2021.3	① ウガンダ北部南スーダン難民を事例として、援助がGBV被害の発生から問題解決に至る一連のプロセス、援助者と被援助者との関係、援助者や援助の種類が、GBV被害者の救援要請行動、保護、救済と回復プロセス、予防にどのような影響を与えているのか、紛争影響下で援助を受ける人々の行動を制約する構造と彼らの意思決定の相互作用の分析をする研究を行う。 ② 南スーダン難民を対象としたフォーカスグループディスカッション、半構造的インタビュー調査等の現地調査 ③ 北部ウガンダ難民居住地、ケニアの南スーダン難民 ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	2	2(WP 205 210)	執筆者間でのプレ会合(2017.5) 第1回執筆者会合(2017.7) UNHCR難民映画祭にて研究プロジェクト紹介(2017.10) 現地調査実施(2018.2、2018.12-2019.1) 第2回執筆者会合(2018.5) 第3回執筆者会合(2018.7) 国際政治学会ジェンダー分科会パネル発表(2018.11) マケレレ大学、UNWOMENでの現地調査中間発表(2018.5) パンフレット作成、配布 SIPRI調査団への案件紹介(2019.7) TICADブレイクアウトとして公開セミナー実施(2019.8) 南スーダン難民調査報告書の発表(2019.8) インタビュー動画の公開(2019.8) 国際政治学会(IPSA)ジェンダー分科会パネル発表実施(2019.11) 山田理事へのバングラデシュ現地調査報告(翌1月に理事がロヒンギャ難民キャンプを現地視察)(2019.10) WP2本の発刊(2020.3)	WP3本 ポリシー・ノート 報告書
	持続的な平和に向けた 国際協力の再検討： 状況適応型の平和構 築とは何か	新規	2019.4 ～ 2022.3	① A) 長期化・複雑化・再発する現代の武力紛争において、状況適応型の平和構築アプローチが、どのように実施されているのか。 B) リベラル・決定論的な平和構築アプローチと比較して、状況適応型の平和構築アプローチは、現代の武力紛争においてどのように効果的なのか。 ② A) 現地調査：半構造化インタビュー、サイト・インテンシブ・メソッド、アーカイブ研究 B) 文献及び政策文書調査。テキスト分析。 C) 比較手法、プロセス・トレーシング ③ 平和構築に関する政策アクター(国際機関、NGOs、CSOs)及び紛争影響地の研究者からの質的データ 国際協力専門員が研究分担者として参加。	—	—	日本国際連合学会学会誌への論文掲載(2019.6) コンセプトノートの策定(2019.8) 第1回執筆者会合の実施及び開催報告の掲載(2019.8) 第2回執筆者会合の実施及び開催報告の掲載(2019.9) 平和構築室との意見交換会を開催(2019.9) 状況適応型平和構築及びSDG16+に関するランチタイムセミナー開催(2019.9) インタビュー動画の公開(2019.10) 第1グループによる現地調査の実施(2019.10-2020.3) 国際開発学会&人間の安全保障学会2019共催大会(日本)にて発表(2019.11) 大野所長によるグローバル・シンクタンク・サミット(ブラジル)での紹介(2019.12) 人間の安全保障学会誌特別号(平和構築)に英語論文掲載(2020.3) 2019年度に計4つのWeb記事を掲載	WP4本 学会発表 学術誌投稿 書籍 執筆者会合 編者会合 研究会

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
平和と 開発	東アジアにおける人間の 安全保障とエンパ ワメントの実践	新規	2019.12 ～ 2023.3	①リサーチ・クエスチョン:脆弱な人々のエンパワメントを促進する要因は何か、あるいは阻害する要因は何か。 更に、次の質問を詳細に扱う:(a)脆弱な集団とは誰か、そして彼らはどのような脅威にさらされているのか、(b)どのような文脈の中で、これらの人々は脆弱な状態におかれたままなのか、(c)脅威から脆弱な人々を保護し、エンパワメントする上で、外部アクターの役割は何か、(d)保護の実践と比較して、エンパワメントの実践はどのように成功するのか、(e)保護とエンパワメントの手段は、脆弱な人々のための人間の安全保障を促進するために、どのように組み合わせることができるのか。 ②文献調査、現地調査、詳細インタビューを組み合わせた研究手法 ③現地調査およびインタビューを通じて得られた各事例の質的データ ④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。  備考: COVID-19パンデミックを受け、また研究実施方法の制約に照らし、タイムリーな研究を行うために、研究内容を一部変更する予定。	—	—	シンガポールの南洋工科大学にて「世界国際関係学会アジア・太平洋地域大会2019」が開催された機会に、ラウンドテーブル「SDGs時代のASEAN内外における人間の安全保障の進展—概念から実践への橋渡し」を実施した。パネリストや参加者との議論を通して、新規研究案件「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践」の概念枠組みを深化させるとともに、先行研究プロジェクトの広報・発信を行った。(2019.7) 国際開発学会&人間の安全保障学会2019共催大会(日本)にて立命館大学と共にラウンドテーブルを企画し、前身の研究の成果を踏まえつつ発表(2019.11) 研究案件の承認(2019.12) 研究分担者の選考開始(2020.1) コンセプトノートの策定(2020.2)	学会発表 追加調査の実施 執筆者会合
	不確実性下における 気候変動適応対策の 経済的評価に関する 研究	継続	2015.5 ～ 2021.3	①JICA事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ②既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析。 ④ シミュレーション分析担当研究者が研究分担者として参加。 ⑤地球環境部と共同実施(地球環境部気候変動対策室職員、JICA東センター職員(元気候変動対策室職員)が共同研究代表者として参加)。	1	1 (WP206)	国内関係機関を対象に中間成果の発表(2017.3) 現地関係機関ヒアリングの実施(2017.5) 国連気候変動枠組条約第23回締約国会議サイドイベントで発表(2017.11) The Society for Decision Making under Deep Uncertainty (DMDU) 2でポスター発表(2018.12) American Geophysical Union 2019年秋季会合でポスター発表(2019.12) WP1本発表(2020.3)	WP1本 学術誌投稿 国際機関との知見 共有
地球環境	JICA環境社会配慮(計 画段階)の質の向上	終了	2015.6 ～ 2020.3	①JICA環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的方法とその理由を明らかにする。 ②JICA環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③2001年から2012年までの各年10冊、計120冊のJICA環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類の順位尺度、間隔尺度と比率尺度 ④審査部職員、地球環境部職員が研究分担者として参加。	6	1 (WP203)	英文学術誌1本掲載(2015.3) WP3本発表(2015.10、2016.1、2017.3) 国際学術誌掲載(2016.5) 国際アセスメント学会(2016.5)研究発表 国際アセスメント学会(2017.4)研究発表 国際学術誌掲載(2017.5) 研究成果発表(2017.6) ベトナムとタイにおいて研究成果発表(2017.8) 国際アセスメント学会研究発表(2018.5) アジア環境アセスメント会議研究発表(2018.8) 国際アセスメント学会特別会合研究発表(2018.10) WP発刊(2018.9、2019.2) 国際アセスメント学会研究発表(2019.4) WP発刊(2020.3)	国内外学会発表 学術誌投稿
	SDGs下における環境 ／気候変動制度・政策 の発展に向けての実 証研究	新規	2019.5 ～ 2021.3	① ASEAN諸国を中心とした環境政策・制度の課題を明らかにする。 ② SDGsレジームのもと、途上国においても環境・気候変動に配慮した発展が求められている。各国の取組について現状分析を行う。 ② 主な対象国、インドネシア、ベトナム、タイ、中国における環境(廃棄物)・気候変動の政策の実情について、事例の実証分析。 地球環境部職員、国際協力専門員、JICA専門家が研究分担者として参加。	—	—	国際開発協力学会(2019.11)研究発表 ベトナムにおける現地調査(2019.5、2020.2) タイにおける現地調査(2019.7、2019.10) 第1回メコンダイアローグ研究報告(於バンコク、2019.10)	WP3本 学術誌投稿 学会発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスション／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
開発協力 戦略	日本の開発協力の歴史	継続	2016.9 ～ 2022.3	① 開発協力のODAの成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協力ODA政策策定や開発協力研ODA研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及びJICA研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、全7巻から構成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般 ④ 副理事長が研究分担者として参加。	—	—	編集委員会(2016.11、2017.3) 編集委員会(2017.5、2017.12、2018.3) 研究会(2017.7) 国際開発学会第28回大会で発表(2017.11) バックグラウンドペーパー中間報告7回(2017.7(3回)、2017.8(3回)、2018.1) 編集委員会(2018.6、2018.9、2018.12、2019.3) 国際開発学会第19回春季大会で発表(2018.6) バックグラウンドペーパー4本発刊 編集委員会(2019.6、2019.10、2019.12、2020.3) 国際開発学会第30回大会で発表(2019.11) バックグラウンドペーパー5本発刊	書籍発刊 バックグラウンド ペーパー発刊 発刊イベント 学会発表
	東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	終了	2016.9 ～ 2020.3	① 東南アジアを含む東アジアの出生率低下について、女性就労等との関係に焦点をあてて要因を分析する。 ② データ分析、文献レビュー ③ 東アジア ④ 国際協力専門員、人間開発部職員が研究分担者として参加。	2	1 (WP195)	日本応用経済学会にディスカッサントとして参加(2016.11) 国際学術誌1本(2018.1) WP発刊(2018.3)	なし(2019年度で案件終了)
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	継続	2016.9 ～ 2021.3	① JOCVの活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらす変化を分析する。それによって、国際ボランティアが開発協力に貢献できることを実証するとともに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCVへのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー。全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。	1	1 (WP201)	青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2017.5) 第8回公開セミナー開催(2017.6、岡山) 国際ボランティア会議(IVCO2017)で発表(2017.10) 青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2018.7) ISTR2018で発表(2018.7) 国際ボランティア会議(IVCO2018)で発表(2018.10) 第9回公開セミナー(2019.1、石川) 国際ボランティア会議(IVCO2019)で発表(2019.10) WP1本発刊(2020.3)	論文(WP等)5本 国際ボランティア会議(IVGO 2020)等での成果発信 青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催 公開セミナー開催(地方)
	新興国の開発協力とその影響に関する研究	継続	2016.4 ～ 2021.3	① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力にどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。 ② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキングペーパーを執筆する。 ③ 「新興国援助戦略研究」(2012年～2014年)の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア。	8	2 (WP 180 186)	中国の対外援助量推計額のアップデート速報値を、2017年度以降、毎年研究所ウェブサイト公表 執筆者会合・研究会を7回開催(うち2019年度は2回) WP8本発刊(うち2019年度は2本)、ポリシー・ノート発刊 英サセックス大学開発学研究所IDS Bulletin特集号(5論文掲載)刊行 研究成果を、北東アジア開発協力フォーラム、中国清華大学、コーネル大学、カナダCIGI、英IDS、独DIE、アジア経済研究所等で講演 政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等(ロシア援助動向について東・中央アジア部に対してブリーフィング実施)	WP4本 研究成果発表(学会等)



研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 ① 基本的リサーチ・クエスチョン／目的 ② 研究の方法論 ③ 研究対象、データの種類 ④ その他	WP 発刊数	うち 2019年 度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
開発協力 戦略	日本の産業開発と開発協力の経験：翻訳的 適応プロセスの分析	新規	2019.7 ～ 2024.3	①日本の産業開発や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、「翻訳的適応」のプロセスの分析に基づいて整理した形で伝えることを目指す。特に、(a)産業政策策定、(b)産業人材育成、(c)生産性向上の3分野に焦点を当てる。 ②既存の書類・文献レビュー及び現地調査 ③アジア、アフリカ、南米地域 ④国際協力専門員、ベトナム事務所企画調査員が研究分担者として参加。	—	—	キックオフ会合開催(2019.7) 関係者ヒアリング、現地調査 共通課題勉強会開催(計10回) 課題別研修での研修員との意見交換(5回) 国際開発学会・人間の安全保障学会2019共催大会で発表(2019.11) アジア財団主催”Asian Approaches to Development Cooperation Dialogue (AADC)”で発表(2019.12) 一橋大学商学部の学部生向け講座において講義(2019.11) 論文掲載 Osaka Human Sciences Vol.6 (2020.3) 研究進捗確認会合開催(産業人材育成分野)(2020.3)	英文報告書3冊発刊
	スポーツと平和に関する研究	新規	2019.8 ～ 2022.3	①、「スポーツと平和」の視点を踏まえ、研究対象となるスポーツ支援の多様な関係者(競技者、観客、政府関係者)間、また、国内や国家を超えた民族間、そして、民族と国家との信頼関係等といった社会関係資本に着目して分析を行う。この分析枠組みのもと、「スポーツを通じた支援は、競技者や観客、また政府関係者の「結束型」社会関係資本や「橋渡し型」社会関係資本といった「社会関係資本」を強めるのか」「スポーツを通じて、相手国政府のマネジメント、競技者、観客の意識がどのように変容したのか」などを問う。 ② JICAや他の援助機関が実施したスポーツ支援事業の裨益者、関係者へのアンケート、インタビュー調査、文献レビュー ③ 南スーダン、タンザニア、ヨルダンの3か国を対象とし、南スーダン及びタンザニアではJICAが実施したスポーツ支援事業である「国民結束の日」、「レディーズ・ファースト」を分析し、ヨルダンではZaatari難民キャンプでスポーツ支援を実施している各援助機関や裨益者の難民を調査対象とする。	—	—	南スーダン第5回NUDにかかるインタビュー調査実施(2019.12～2020.6) ヨルダン現地調査(2019.12.2020.2) ヨルダンでスポーツと平和・開発にかかる会議を開催(2020.2)	WP3本 南スーダン第6回 NUDにかかる調査 タンザニア現地調査 成果発表セミナー

## 2. 2019年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスト／目的、② 研究の方法論、③ 研究対象、データの種類、④ その他)	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)	開発のための質と生産性向上～KAIZEN事例分析～	2016.4 ～ 2020.3 (2019年度で終了)	①KAIZENとは何かという問いから一歩踏み込み、KAIZENの効果に関し、世界で展開されている事例を分析・考察する。 ②GDNが募集し選考した若手研究者とシニア研究者で4チームを構成し、4つの事例研究を実施。JICA側からも5つの事例研究を出し、それらをまとめて書籍化する(細野シニア・リサーチ・アドバイザーとGDN側から推薦される著名な研究者が共同編者となって監修の上、商業出版する予定)。 ③GDN側研究者は4件(ガーナ、フィリピン、ブラジル、ベトナム)の事例。JICA側研究者は5件の事例(エチオピア、南ア、メキシコ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー)。 ④国際協力専門員、産業開発・公共政策部職員、横浜国際センター(元南アフリカ事務所)職員が参加。	キックオフ会合・セミナー開催(2017.6) GDN側執筆者も含めた執筆者会合開催(2017.6) 執筆者会合開催(2017.10) 中間執筆者会合(2018.5) ポリシーダイアログ(2019.2) GDN年次会合パネルディスカッション開催(2019.10) 書籍発刊セミナー開催(2020.2)	書籍出版前イベント 書籍発刊 書籍出版後イベント
ブルッキングス研究所	「Leave No One Behind」に関する研究	2018.12 ～ 2020.3 (2019年度で終了)	①SDGs達成には誰一人も取り残さないための仕組みを整えることが必要不可欠であるという考えの下、(i)誰一人取り残さないためにとる革新的な視点や先駆的なアプローチとは何か、(ii)カギとなるギャップはどこにあり、改善を加速させるための機会はどこにあるのか、について考察する。 ②ブルッキングス研究所が有するノウハウを活用し、③に示すテーマに関する書籍の執筆、編集、発信を行う。 ③ 主なテーマは、(a) Current progress of the SDGs, (b) Safety nets and public spending, (c) Refugees, (d) Security-Development-Humanitarian Nexus, (e) Value chains and the poor, (f) Subnational poverty trends, (g) Cities and communities, (h) Identifying and reaching ultra-poor, (i) Women's empowerment, (j) Leapfrogging towards universal basic education, (k) Digital IDs and financial inclusion, (l) Universal Health Coverage (UHC)	書籍『Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals』が2019年9月に刊行 2019年9月23日、ニューヨークのジャパン・ソサエティーにて発刊イベントを開催。援助機関やNGO、研究者、コンサルタントなど、約60人が出席。 2019年10月18日には、ローンイベントをブルッキングス研究所(ワシントンD.C)にて開催。	
コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)	Employment ～人口増加が世界の雇用にも及ぼす影響～(コロンビア大学第5次共同研究)	2020.3～2021.5	①雇用の最新動向を明らかにし、将来的に起こりうるアフリカの雇用問題とその対応策について示唆を与える。 ②各著者が作成した論文を書籍としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や国際機関の過去の事例分析。 主なテーマは、(a)雇用創出のための政策・制度設計、(b)デジタル化やロボット・AIの導入による雇用への影響、(c)労働需要の所得弾力性の検証等。製造業主導の輸出型成長モデルが適用できない地域における産業が果たす役割について、事例研究を行い、今後急激に労働人口が増加することが見込まれているアフリカへの提言を行う。	編者打ち合わせ	

3. その他研究案件（1、2以外の研究所の活動）のうち2019年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 (① 本的リサーチ・クエスト／目的、② 研究の方法論、③ 研究対象、データの種類、④ その他)	WP発刊数	うち2018年度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は 赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長と 貧困削減	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	継続	2016.6～ 2020.3	① 厳密なインパクト分析を行うべきインフラ事業案件を選定し、その分析手法を検討する。 ② デリメトロ、モロッコ地方道路等を中心に検討 ③ 既存データ、新規のサーベイ、フィールド実験等を検討。	1	1 (WP207)	デリメトロに関する予備的分析のADBワークショップでの発表(2015.12、パキスタン) 開発協論文献レビュー発刊(2016.3) デリメトロワークショップ暫定結果発表(2017.7) デリメトロ学会発表(2017.12、2018.10、2018.12) デリメトロ ADB共同作業開始 モロッコエンドライン調査終了、分析、評価部による評価レポート作成支援 デリメトロWP発刊(2020.3) デリメトロWP京大ワークショップ発表(2020.3)	—
	トランスナショナルな家計における金融リテラシーの送金決定への影響に関する研究	新規	2019.7～ 2023.3	① 移民者の送金意思決定と出身家計の消費行動に金融リテラシー能力が与える影響について明らかにすることを目的としている。 ② オンライン調査、オンライン研修(RCT)、マイクロ計量分析。 ③ 在日モンゴル人移民者およびモンゴル在住その家族のマイクロデータ。 ④ 科研費案件。	—	—	2019年9月 モンゴル家計調査用質問票作成 2019年11月 ローカルコンサルタント契約締結 2019年12月 モンゴル現地調査開始 2020年1月 在日モンゴル移民者オンライン調査用質問票作成 2020年2月 コロナウイルス感染拡大のため、モンゴル現地調査が中止。 2020年5月 在日モンゴル移民者オンライン調査開始。	WP4本
	ミャンマー ヤンゴン市上水接続にかかる需要サイドの要素分析	新規	2019.12～ 2021.3	① ヤンゴン市において住民は政府水供給システムへ接続するか？代替水源があり、住民サイドの水に求める要素が複数ある中で、途上国において都市給水への接続にかかる判断要素は何か？これら要素のWTPへの影響は何か？ 都市の包括的な給水に必要な要素は何か？(ジェンダー、5歳未満の子供のいる世帯、所得階層の視点での差異) ② 家計調査、コンジョイント実験 ③ ヤンゴン市南ダゴン区(人口約32万人) ④ JICAの水供給事業と連携	—	—	ローカルコンサルタント契約(2020.2)	WP2本 学術誌投稿 現地成果発表セミナー
人間開発	ガーナ国EMBRACE実施研究(母子保健)	継続	2012.4～ 2021.3	①(2015年度までは、人間開発部と研究所が共同で実施監理。2016年度以降は、研究所が監理。東大、ガーナ保健省、3つのHealth Research Center、JICAの研究者がEMBRACE研究チームを構成し、論文作成、学会発表を実施。) ②コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指すEMBRACE(Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの開発と効果測定を行う。 ③Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ④ガーナ(ドワ、キンタンボ、ナブロンゴ州)	—	—	介入の手順を示した論文を英文学術誌に1本掲載、ガーナ人研究者を日本に招へいし成果確認と対外発信の方針について協議(2015.1) 母子包括ケアの介入を終了(2015.12) ジャーナル3本掲載、学会発表2件(2016) ジャーナル1本掲載(2017) ジャーナル1本掲載(2018) 関連論文の執筆者が第33回日本国際保健医療学会で奨励賞を受賞 ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9) ジャーナル1本掲載(2019)	学会発表 学術誌投稿
開発協力 戦略	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	終了	2018.4～ 2020.3	① 技術プロジェクト「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援」の集団融和効果のメカニズムを明らかにする。 ② 現地調査、評価部、社会基盤・平和構築部平和構築・復興支援室が収集したデータを活用 ③ ルワンダ ④ 2016年度科研費助成事業	—	—	国際開発学会にて発表(2016.6) 国際異文化心理学学会(IACCP)にて発表(2016.8) 日本心理学会公開シンポジウムにて発表(2017.10) 国際開発学会にて発表(2018.11) PIASS大学研究セミナーにて発表(2019.2) 『紛争と和解を考える 集団の心理と行動』にて第9章「紛争後のルワンダに見る和解の可能性と課題—ガチャチャを中心に」を執筆(2019.8) 国際開発学会にて発表(2019.11)	—

4. 2019年度フォローアップ案件（FU）案件 及び 2018年度以前に研究期間が終了している研究プロジェクトのうち、2019年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 ① 本的リサーチ・クエスション／目的、②研究の方法論、③研究対象、データの種類、④その他	WP発刊数	うち2018年度発刊数	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
経済成長と 貧困削減	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	FU	2015.11 ~ 2018.3 (2018 からFU)	① 南アフリカを対象国として公開されている家計調査データを活用し障害者の貧困及び雇用に関して定量分析を行う。 ② 貧困に関しては障害者と非障害者のマッチングによる比較分析を、雇用に関しては就労の決定要因を検証するため回帰分析をそれぞれ行う。 ③ 南アフリカの個人又は世帯、機能障害の有無に関する質問を含んだ全国規模の家計調査データで既に公開されているものを活用 ④ 国際協力専門員やプロジェクト専門家「障害者のエンパワーメント及び障害者主流化促進」が研究分担者として参加。	3	1 (WP204)	開発協力文献レビューNo.6発刊(2016.4) 研究発表7回、国内セミナー2回(2016.5、2016.9)、国内学会2回(2016.6、2016.12)、国際学会2回(2016.9、2017.3)、国際会議1回(2016.12) WP発刊(2017.3) ベースライン調査(2017. 7) エンドライン調査(2017. 9) WP発刊(2018.3)(2020.3)	
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	FU	2012.9~ 2018.3 (2018からFU)	①バングラデシュを事例として、ミクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係性を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ②計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等 ④ネパール事務所属員(元研究所職員)が研究分担者として参加。	8	—	JICA実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のためのワークショップ実施(2016.3) WP発刊(2016.12) WP発刊(2017.6) 書籍発刊(2017.11) WP発刊(2018.6、2018.11、2019.3) 書籍発刊ローンチセミナー(2018.7、2019. 3(ダッカ)) 招聘研究員来日(2020.2)	WP4本 ポリシー・ノート
	中小企業振興支援の効果：タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	FU	2015.9~ 2017.3 (2017からFU)	①中小企業支援プロバイダーのネットワーク化による支援サービスの質や企業の支援に対する需要や業績などに対する効果を検証する。 ②中小企業支援プロバイダー及び中小企業のマイクロデータを収集のうえミクロ実証分析を行う。 ③JICA技術協力プロジェクト対象4県及び非対象4~6県における中小企業支援プロバイダー及び中小企業 ④産業開発・公共政策部職員及び国際協力専門員が研究分担者として参加。	1	—	技術協力プロジェクトの実施機関との協議に参加。中間成果のフィードバックを実施(2016.3) 研究発表5回：国内セミナー3回(2016.8、2016.9、2016.12)、海外学会2回(2016.11、2017.1) WP 1本発刊(2017.3) Journal of Development Effectivenessに掲載(2019.6)	
	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	FU	2011.6 ~ 2015.3 (2015 からFU)	①ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ②天候Index保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険の購入の有無とその支払の有無との関連について行い、その阻害要因を分析する。ミクロ実証分析。 ③ケニア	—	—	フィールドレポート執筆	フィールドレポート
人間開発	障害と教育	FU	2014.4 ~ 2017.3 (2017 からFU)	①非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ②現地調査・サーベイ、文献調査 ③モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ(障害スポーツ関係) ④人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加。	2	—	現地調査実施(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) 比較国際教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) 日本比較教育学会において、で発表研究成果(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ)を発表(2015.6) モンゴルにおいて研究成果(モンゴル)を発表(2015.10) アジア比較教育学会で発表(タイの研究)(2016.1) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2016.3) 外部世界銀行内部セミナーでの発表3回(2017.3) 日米研究インスティテュートでの発表(2017.3) DC開発フォーラム勉強会での発表(2017.3) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2017.3) WP1本発刊(2017.3) マレーシアにおいて研究成果発表(2017.7) WP1本発刊(2017.12) ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)	WP1本

平和と開発	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	FU	2015.1～2019.3 (2019 からFU)	<p>① 自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日本及び他国の2国間援助機関の政策及び実践における特徴と課題を明らかにする。</p> <p>② 二国間援助機関の政策に対する比較分析 ・二国間援助機関(ドナー)の政策研究 ・下記の事例についての事例研究 現地調査を含む)</p> <p>③ 事例 ・自然災害: インドネシア(津波)、フィリピン(ヨランダ)、ホンジュラス(ミッチ) ・紛争: 東ティモール、シリア周辺国(ヨルダン、レバノン、トルコ)、南スーダン</p> <p>④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。</p>	2	—	<p>国連総会「人道と開発ファイナンスにかかるハイレベル・ラウンドテーブル」理事長スピーチに本研究の途中成果をインプット(2015.9)</p> <p>世界人道サミットにかかる日本政府ハイレベルパネルへのインプットとしてメッセージ、リサーチペーパーを作成し現地に配布(2016.5)</p> <p>国連システム学術評議会(米)発表(2016.6)</p> <p>アジア太平洋安全保障協議会(韓)発表(2016.7)</p> <p>エラスムス大学(蘭)にて発表(2016.11)</p> <p>公開セミナー開催(2016.12)</p> <p>WP発刊(2016.12)</p> <p>International Studies Association(米)発表(2017.2)</p> <p>防災グローバル・プラットフォーム(メキシコ)サイドイベントにて発表(2017.5)</p> <p>国際政治学会発表(2017.10)</p> <p>WP発刊(2018.3)</p> <p>書籍発刊(2018.11)</p> <p>書籍発刊イベント(2018.11、京都大学・大阪大学)</p> <p>人道研究ジャーナル論文掲載(2019.1)</p> <p>国際公共政策研究査読論文掲載(2019.3)</p> <p>書籍発刊シンポジウムを開催(2019.6)</p>	
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	FU	2013.10～2019.3	<p>① &lt;第1段階&gt; 東アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように理解されているのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析 &lt;第2段階&gt; 人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践について、以下3点からの比較事例分析: (a) 国境を越えた対応において国家主権の問題をどう扱うか、(b) 異なるアクターの伝統的役割(開発支援、人道支援等)を超えた包括的取組みを如何に実現するか、(c) 上からの「保護」に止まらず下からの「エンパワーメント」を如何に促進するか。分析対象事例は次のとおり: (自然災害) 四川大地震、サイクロン・ナルギス、東日本大震災、台風ハイヤン、(感染症) エボラ、(武力紛争) ミンダナオ、カンボジア、(混合・その他) アチェ、人身売買、韓国難民。</p> <p>② &lt;第1段階&gt; 文献レビュー、キーインフォーマントインタビュー、フォーカスグループディスカッション &lt;第2段階&gt; 事例研究</p> <p>③ 日本、中国、韓国、及びASEAN10か国。第2段階では一部域外で発生した脅威も対象(西アフリカにおけるエボラ・パンデミック)。</p> <p>④ 国際協力専門員、社会基盤・平和構築部職員が研究分担者として参加。</p>	14	—	<p>執筆者会合(2013.11、2014.4、2015.4、2016.9)</p> <p>編集者会議(2014.12)</p> <p>The Global Studies Conference(米)発表(2016.6)</p> <p>公開セミナー開催(2016.9)</p> <p>人間開発とケイバリティ学会(南ア)発表(2016.9)</p> <p>人間の安全保障学会発表(2016.11)</p> <p>清華大学主催セミナー(中国)にて発表(2017.1)</p> <p>書籍「人間の安全保障と平和構築」一章執筆(2017.3)</p> <p>WP発刊(2016.9)</p> <p>WP発刊(2017.6)</p> <p>書籍発刊準備、編集者会合(2017.8)</p> <p>英国開発学会発表(2017.9)</p> <p>人間開発とケイバリティ学会(南ア)発表(2017.10)</p> <p>ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)</p> <p>書籍発刊(2冊、2018.9及び2019.1)</p> <p>書籍発刊記念イベント(2018.9及び2018.12(バンコク))</p> <p>WSSF(国際会議)・人間の安全保障学会発表(2018.9及び2018.12)</p> <p>スピンオフ書籍発刊(2018.11)</p> <p>内部向け勉強会・一般向けセミナー(2018.11及び2019.3)</p> <p>世界国際関係学会アジア・太平洋地域大会(シンガポール)にて発表(2019.9)</p> <p>国際開発学会 &amp; 人間の安全保障学会2019共催大会(日本)にて発表(2019.11)</p>	
	地球環境	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	FU	2014.7～2018.3 (2018 からFU)	<p>① バンコクを事例としてPM2.5等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国におけるPM2.5対策手法から優良事例を特定する。</p> <p>② バンコクにおけるPM2.5を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す。</p> <p>③ バンコク、北京、メキシコ他</p> <p>④ メキシコ合衆国におけるPM2.5に関するSATREPSの研究代表者が執筆者として参加、タイ事務所員が研究分担者として参加。</p>	5	1	<p>アジア工科大学の観測中間報告提出(2016.10)</p> <p>アジア大気汚染研究センター(日本)の分析報告書提出(2016.12)</p> <p>最終報告書発刊(2017.10)</p> <p>ワークショップをタイにて開催(2018.1)</p> <p>WP発刊(2018.3)</p> <p>WP発刊(2020.3)</p> <p>ポリシー・ノート発刊(2020.3)</p>
開発協力戦略	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	FU	2015.4～2018.3 (2018 からFU)	<p>① インクルーシブビジネス(IB)が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組としてのIBの持続可能性への示唆を得ることを目的とする。</p> <p>② 文献レビュー、定性データの収集・分析</p> <p>③ キルギスとラオスに関わるIBに関わる生産者及び国際企業社員</p> <p>④ 2015年度科研究費助成事業、産業開発・公共政策部職員、プロジェクト専門家、農村開発部職員が研究分担者として参加。</p>	1	—	<p>Doshisha Global Resource Management (GRS) International Conference において報告(2015.7)</p> <p>キルギス国別研修(於: JICA中部)視察(3回)</p> <p>日本消費者行動学会において報告(2016.6)</p> <p>良品計画本部での講演(2016.9)</p> <p>Human Development and Capability Approach (HDCA)学会での発表(2016.9)</p> <p>国際開発学会での発表(2016.11)</p> <p>国立国会図書館「サステナビリティ研究会」説明聴取会において講演(2017.3)</p> <p>WP発刊(2019.3)</p> <p>ランチタイムセミナーでの発表(2020. 2)</p>	WP1本

## 5. 海外研究機関等との連携案件のうち2019年度中に成果発信があったもの

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスション／目的、②研究の方法論、③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2019年度の実績は赤字)	今後の成果発信 (見込み)
コロンビア大学政策対 話イニシアティブ(IPD)	アフリカにおける質の高い 成長	2016.4 ～ 2018.12	①アフリカにおいて持続性、包摂性、強靱性を備えた質の高い経済的・社会的成長を実現するための方策をアフリカの政策決定者に対し提言する。 ②各著者が作成した論文を書籍としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。 ③主なテーマは、「質の高い成長」を中心に(a)格差の是正、(b)環境問題への対応、(c)雇用創出、(d)生活の質の向上、(e)農業の転換、(f)イノベーションとその国際的なルールのあり方等。	書籍発刊(2019.8月) TICAD7サイドイベント開催(2019.8月)	

## 研究者リスト (2020年3月末時点)

## 【常勤】

研究員区分	氏名	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
副所長	藤田 安男		開発経済学、経済成長、インフラ開発、インパクト評価
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー(理事・名称付号)	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
上席研究員	安達 一朗		環境システム、環境法、環境政策、気候変動、持続可能な発展
上席研究員	小塚 英治		開発経済学、教育、応用ミクロ経済学【人間開発部兼務】
上席研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
上席研究員	清水谷 諭		財政・公共経済、経済統計、経済政策
上席研究員	仁林 健		マクロ経済、国際経済学、国際産業立地論、アジア
上席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	三村 悟		防災・災害復興に関する国際比較、太平洋島嶼地域における持続可能な開発【東北センター兼務】
上席研究員	村岡 啓道		開発経済学、経済成長、インフラ開発、環境、アジア
主任研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
主任研究員	山田 実		開発協力、民間セクター開発、キャパシティ・ディベロップメント
研究員	相場 大樹	上智大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
研究員	上條 哲也		環境影響評価、報告書の質、代替案検討、住民参加
研究員	村上 エネレルテ	アジア開発銀行研究所 プロジェクトコンサルタント	開発経済学、国際経済学、農業経済学、ミクロ経済学、計量経済学、貧困削減と不平等
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【国際協力人材部兼務】
研究員	大貫 真友子	アビバ・ファミリー・アンド・チルドレン・サービス	社会心理学、文化心理学、メタ分析、集団葛藤と和解、社会アイデンティティ、メンタルヘルス
研究員	森 純一	経済産業省・海外産業人材育成協会(AOTS) ベトナム・ドンナイ省人民委員会	開発途上国における技能形成、産業人材育成、技術職業教育訓練政策、工業化戦略
研究員	サライヴァ・ルイ	法政大学	国際関係、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア地域研究、国際機構、外交政策分析、公共政策、人間の安全保障
研究員	ロビレス・リセット・ロビレス	ベルリッツ、慶応大学	移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
研究員	ニコライ・ムラシキン	University of Queensland	JICA開発大学院連携
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学

## 【非常勤】

研究員区分	氏名	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別招聘研究員	フクダ・パー・サキコ	The New School	MDGs/SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイパビリティ・アプローチ
特別招聘研究員	田中 明彦	政策研究大学院大学	国際政治学
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	プルネンドラ・ジェイン	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	岡部 恭直	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	一橋大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
招聘研究員	ミンハジ・マフムド	BRAC University	開発経済学、行動経済学、実験経済学、政治経済及びガバナンス
招聘研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
招聘研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
招聘研究員	島田 剛	明治大学	開発経済、産業開発、ソーシャル・キャピタル、国連研究
招聘研究員	鈴木 綾	東京大学	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、農業経済学、農業発展、産業発展
招聘研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練
招聘研究員	サムレト・ソワソルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
招聘研究員	川口 智恵	東洋大学	比較政治学、安全保障論、国際機構論、平和構築・紛争予防
招聘研究員	浅岡 浩章	政策研究大学院大学	開発経済学、計量経済学、インパクト評価



## 研究所体制

### (1) 予算

(単位:百万円)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額	実績額
研究関係費	466	454	480	490	509	502	577※

\*2017 年度以降の実績には図書館関連支出を含む。

※2019 年度はそれ以前に対象外としていた一部の費目を全て含む

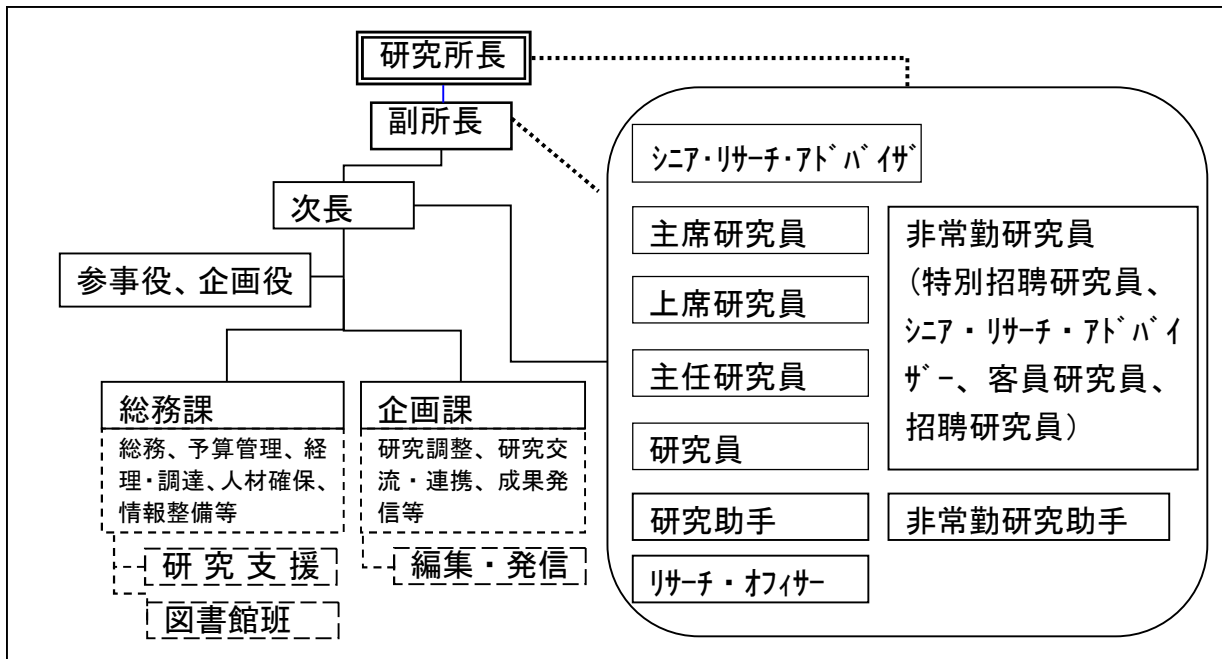
### (2) 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下のとおり。各研究者のプロフィールは別添資料 3 を参照。

#### 【研究部門スタッフ数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)】

タイトル	2013 年 4 月	2014 年 4 月	2015 年 4 月	2016 年 4 月	2017 年 4 月	2018 年 4 月	2019 年 4 月	2020 年 3 月
シニア・リサーチ・アドバイザー	1	1	1	1	1	1	1	1
主席研究員	—	—	—	—	—	—	1(1)	-
上席研究員	2(2)	2(2)	2(2)	4(4)	3(3)	5(5)	5(5)	8(8)
主任研究員	7(3)	4(3)	3(3)	2(2)	4(4)	5(5)	4(4)	2(2)
研究員	9(2)	9(2)	9(2)	10(3)	13(6)	11(4)	9(4)	10(3)
研究助手	2	4(1)	3	1	1	—	—	—
リサーチ・オフィサー	—	—	—	—	5	6	7	9
常勤スタッフ合計	21(7)	20(8)	18(7)	18(9)	27(13)	28(14)	27(14)	30(13)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)	1	—	—	—	—	—	—	1
特別招聘研究員	—	—	—	2	2	1	2	2
客員研究員	5	4	6	6	7	8	12	10
招聘研究員	—	—	2	10	9	8	8	9
非常勤スタッフ合計	6	4	8	18	18	17	22	22

## (3)組織図



## (4)海外からの研究者受け入れ実績

機関	時期	主な内容
The University of Adelaide (オーストラリア)	2019年11月 ～12月	日本のODAに関する研究の推進、関係者との ネットワーキング、研究所研究員との執筆方針 打ち合わせ、意見交換
Bangladesh Institute of Development Studies (バングラデシュ)	2020年2月	バングラデシュに関する共同研究の実施と発信

## (5)競争的研究資金の取り組み状況

表 JICA研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
大貫真友子研究員	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	若手研究(B)	2016～19年度
相場大樹研究員	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	2018～20年度
川口智恵研究員 *	人道危機をめぐるグローバル・ポリシーの比較研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	2018～20年度
村上エネレルテ研究員	The impact of financial literacy on remittance decisions in transnational households: The case of Mongolian migrant in Japan	若手研究	2019～21年度
金子 聖子 リサーチ・オフィサー(研究員名称付与)	マレーシア留学がもたらす「国際移民システム」の展開—後発途上国出身者に着目して	若手研究	2019～21年度

\*年度途中で転出先に移管。

表 JICA研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー 大貫真友子研究員	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	基盤研究(B) (特設分野研究)	岡部恭宣 東北大学 法学研究科教授	2016～19年度
川口智恵研究員*1	国際平和活動におけるアクター間協力生成の因果メカニズムに関する学際研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	井上実佳 東洋学園大学 グローバル・コミュニケーション学部 准教授	2016～19年度
三村悟上席研究員	太平洋島嶼国における持続可能な開発目標(SDGs)の創造的適用に関する学際的研究	基盤研究(B) (一般)	関根久雄 筑波大学 人文社会系教授	2018～22年度
小田島健上席研究員*2	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	相場大樹 JICA 研究所 研究員	2018～20年度
武藤亜子主任研究員	西アジア地域の都市空間の重層性に関する計画論的研究	新学術領域研究(研修領域提案型)	松原康介 筑波大学システム情報系助教授	2018～20年度

\*1 年度途中で転出先に移管。

\*2 研究代表者がJICA研究員であることから全体実績には含めない。年度途中で異動・除外。

研究不正等の事案が発生しないよう、研究倫理面の対応を強化している。研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA 研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理 e ラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。2018 年度に構築した、研究活動における不正防止、対応体制を維持している。

**ワーキング・ペーパー発刊状況**  
(研究所創設以来の実績。青字のものが2019年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
経済成長と貧困削減	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics	
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market	
		16	Motives behind Community Participation	
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka	
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka	
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing	
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka	
	アフリカにおける民族多様性と経済的不安定		6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
			7	Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents
			8	Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values
			9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity
			20	Ethnic Patriotism and Markets in African History
			22	Ethnicity and Democracy in Africa
			35	Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya
			46	Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity
			インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究	
	11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics		
	12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth		
	13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity		
	14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?		
	81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia		
	アフリカにおける経済危機のインパクト			
			19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動		18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析		25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
			49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
			58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
			61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
			71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
			80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析(続き)		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
経済成長と貧困削減 (続き)		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?	
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes	
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire	
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda	
		174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention	
		193	<a href="#">The Impact of Microcredit on Agricultural Technology Adoption and Productivity: Evidence from Randomized Control Trial in Tanzania</a>	
		196	<a href="#">Technology Adoption, Impact, and Extension in Developing Countries' Agriculture: A Review of the Recent Literature</a>	
		200	<a href="#">Economic Viability of Large-scale Irrigation Construction in 21st Century Sub-Saharan Africa: Centering around an Estimation of the Construction Costs of the Mwea Irrigation Scheme in Kenya</a>	
	アフリカ産業集積の実証研究		28	Empirical Study on Industrial Cluster in Africa, the Role of Space, Infrastructure, Human Resource and Social Capital— Location Choice and Performance of Furniture Workshops in Arusha, Tanzania—
			37	Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究		38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析		43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
			44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
			45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
			51	Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
			53	China and the Two Crises: From 1997 to 2009
			57	A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析(続き)		63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements
	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析		54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
			117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究		67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究		74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique
			133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究		110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
			114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited
			124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh
			128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions
154			Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions	
175			Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh	
バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究(続き)		178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh	
		190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh	

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
経済成長と貧困削減 (続き)	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142	Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa
		168	Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach
		204	<a href="#">Does Learning the Social Model Improve Behavior towards Persons with Disabilities? A Randomized Experiment for Taxi Drivers in South Africa</a>
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
		160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
		185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities
		197	<a href="#">Payment Dollarization and Foreign Exchange Market Development in Cambodia: The Role of Money Changers</a>
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
	ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	163	Technical Efficiency of Public and Private Hospitals in Vietnam: Do Market-Oriented Policies Matter?
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan
		209	<a href="#">Remittance Investment Climate Analysis: Framework and Methods to Ascertain the Local Development Potential of Overseas Remittances</a>
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan
		202	<a href="#">Bridging the Gaps in Infrastructure Investment for Flood Protection in Asia</a>
	インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討	207	<a href="#">Heterogeneous Effects of Urban Public Transportation on Employment by Gender: Evidence from the Delhi Metro</a>
	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	208	<a href="#">The Cost Efficiency of Cambodian Commercial Banks: A Stochastic Frontier Analysis</a>
		212	<a href="#">Are the Operations of Microfinance Institutions Different Across Countries? A Comparative Analysis of Cambodia and the Philippines Using DEA and PCA</a>
	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
156		Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh	
平和と開発	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	91	Toward a Theory of Human Security
		92	Human Security in Practice: The Chinese Experience
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea
		94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over
96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications		
東アジアにおける人間の安全保障の実践 (続き)	98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders	
	99	Perception on Human Security: Indonesian View	
	100	The Concept of Human Security in Vietnam	

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
平和と開発 (続き)		101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity
		102	Human Security in Practice in Thailand
		122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions
		134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia
		155	A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence
		169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste
	失われた教育機会の回復:紛争中および紛争後の教育に関する研究	182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances
		187	A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina
		188	Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation
		192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV):被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	205	<a href="#">The Variety of People in Refugee Settlements, Gender and GBV: The Case of South Sudanese Refugees in Northern Uganda</a>
		210	<a href="#">Help-seeking Pathways and Barriers of GBV Survivors in South Sudanese Refugee Settlements in Uganda</a>
	研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda
		5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao
	地球環境	資源ガバナンスと利害協調:発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36
JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上		108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
		111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches
		183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement
203		<a href="#">Prospects of Integrating Biodiversity Offsets in Japan's Cooperation Projects: A Review of Experience from Developing Countries</a>	
グリーン成長のための国際協力戦略		118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究		137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
		145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
		170	Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability
エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital	
アジアの都市大気汚染環境改善の方策に関する研究	211	<a href="#">A Spatial Equilibrium Analysis of Air Pollution in China</a>	
不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究	206	<a href="#">Integrative Economic Evaluation of an Infrastructure Project as a Measure for Climate Change Adaptation: A Case Study of Irrigation Development in Kenya</a>	
被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?	
	21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"	
	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management	
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management	
	24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management	

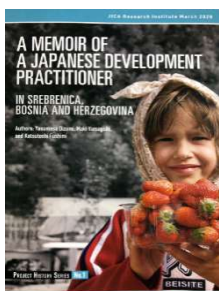
研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
開発協力戦略	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia	
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years	
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges	
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan	
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project	
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?	
		60	A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia	
		127	Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia	
		176	Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria	
	JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia	
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso	
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso	
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso	
		JICA事業における体系的なインパクト分析の手法開発(続き)	120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso
			138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh
	166		Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger	
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—	
	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery	
		50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?	
		64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda	
		83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion	
	マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)	
		119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone	
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies	
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?	
		70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence	
		77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal	
青年海外協力隊の学際的研究	72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad		
	116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities —Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)		
	158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)		
	162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras		



研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
開発協力戦略 (続き)		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen
		107	Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitude toward Girls' Education
	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
		79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate
	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
		82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy
		126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
		途上国の制度構築における研修事業の役割	85
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
		123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
	東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels
		195	<a href="#">Continuing Global Fertility Convergence</a>
	新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—
		180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia
		186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries
		194	<a href="#">International Power Structure and Strategic Motivations: Democracy Support from Japan and Indonesia</a>
198		<a href="#">The Role of Emerging Donors in the Transformation of Traditional Donor Recipient Relationships: The Case of China in Myanmar</a>	

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
開発協力戦略 (続き)	経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region	
	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	189	Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products	
	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	201	<a href="#">Personal Determinants of Volunteering for Former International Volunteers: A Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers</a>	
	研究プロジェクト外		66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
			84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
			103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manilla of the Philippines
			130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
			135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft Power, Human Resources Development, Education and Training
			139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
			149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
			153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
			172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
			179	Critical Factors for Success among Social Enterprises in India
			184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India
	199	<a href="#">Barriers to Public Pension Program Participation in a Developing Country</a>		

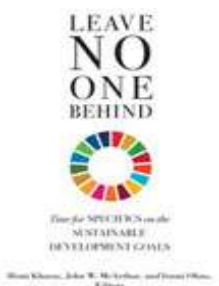
## 書籍発刊状況

(1)英文書籍  
【2019年度発刊】

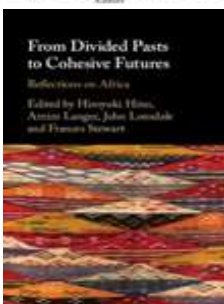
Yasumasa Oizumi, Maki Yamagishi, Katsutoshi Fushimi, eds. 2020  
"A Memoir of a Japanese Development Practitioner in Srebrenica, Bosnia and Herzegovina"  
Project History Series No.1



Hosono Akio, John Page, Shimada Go, eds. 2020  
"Workers, Managers, and Productivity: Kaizen in Developing Countries"  
Palgrave Macmillan



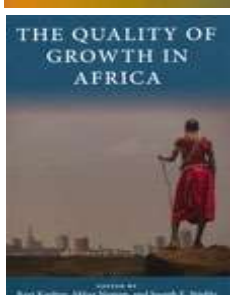
Homi Kharas, John W. McArthur, Izumi Ohno, eds. 2019  
"Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals"  
Brookings Institution Press



Hiroyuki Hino, Arnim Langer, John Lonsdale, Frances Stewart, eds. 2019  
"From Divided Pasts to Cohesive Futures: Reflections on Africa"  
Cambridge University Press

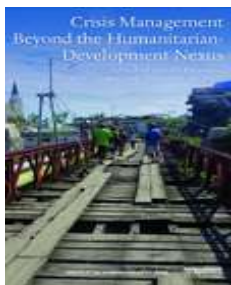


Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, Alan Bojanic, eds. 2019  
"Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado"  
Springer, Singapore

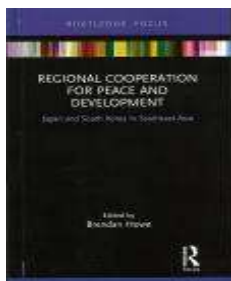


Ravi Kanbur, Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2019  
"The Quality of Growth in Africa"  
Columbia University Press

## 【2018年度発刊】



Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, Ako Muto, eds. 2018  
 "Human Security Norms in East Asia"  
 Palgrave Macmillan



Brendan Howe, ed. 2018  
 "Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South Korea in Southeast Asia"  
 Routledge



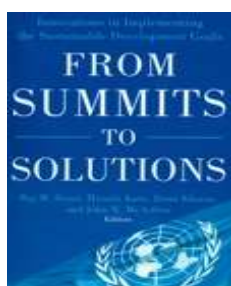
Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, Chigumi Kawaguchi, eds. 2018  
 "Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus"  
 Routledge



Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, Ren Xiao, eds. 2018  
 "Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia"  
 Palgrave Macmillan



Keiji Otsuka, Kimiaki Jin, Tetsushi Sonobe, eds. 2018  
 "Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development"  
 Palgrave Macmillan



Raj M. Desai, Hiroshi Kato, Homi Kharas, John W. McArthur, eds. 2018  
 "From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals"  
 Brookings Institution Press



Jing Gu, Naohiro Kitano, eds. 2018  
 "Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation"  
 Institute of Development Studies

【2017年度発刊】



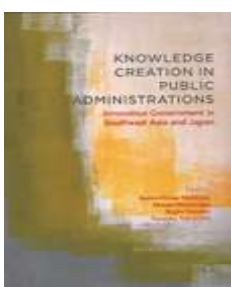
Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds. 2018  
 "Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach"  
 JICA Research Institute



Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017  
 "Economic and Social Development of Bangladesh – Miracle and Challenge"  
 Palgrave Macmillan

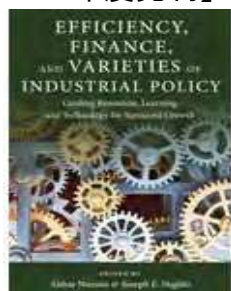


Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017  
 "Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan"  
 Palgrave Macmillan



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017  
 "Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan"  
 Palgrave Macmillan

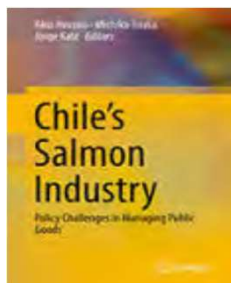
【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016  
 "Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy"  
 Columbia University Press

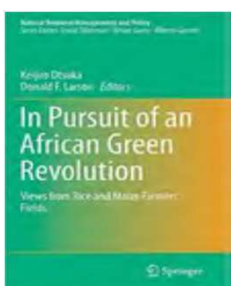


Harinder S. Kohli, eds. 2016  
 “The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community”  
 Oxford University Press



Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016  
 “Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”  
 Springer Japan

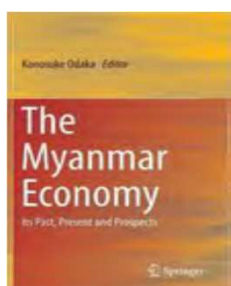
【2015年度発刊】



Keiji Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015  
 “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields”  
 Springer



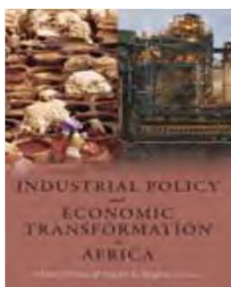
Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015  
 “Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”  
 Palgrave Macmillan



Konosuke Odaka, ed. 2015  
 “The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects”  
 Springer



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015  
 “Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”  
 Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015  
 “Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”  
 Columbia University Press



Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015  
 “The Last Mile in Ending Extreme Poverty”  
 Brookings Institution Press

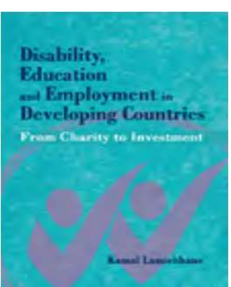


Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015  
 “Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood -  
 Investing in resilience and development”  
 Routledge

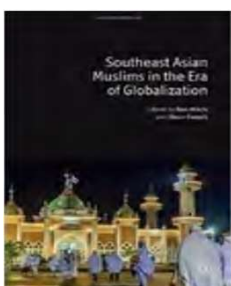
【2014年度発刊】



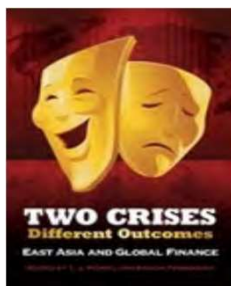
Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015  
 “Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth  
 and Why it Matters”  
 JICA Research Institute



Kamal Lamichhane, 2015  
 “Disability, Education and Employment in Developing Countries: From  
 Charity to Investment”  
 Cambridge University Press



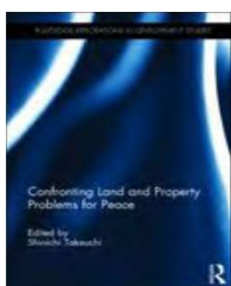
Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014  
 “Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”  
 Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J.Pempel, eds. 2014  
 “Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”  
 Cornell University Press

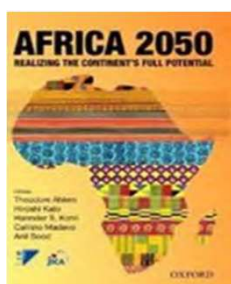


Hiroshi Kato, ed. 2014  
 “Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”  
 JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014  
 “Confronting Land and Property Problems for Peace”  
 Routledge

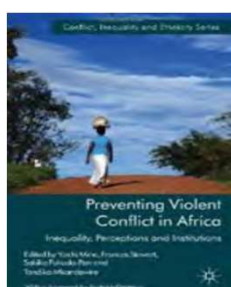
【2013年度発刊】



Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014  
 “AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—”  
 Oxford University Press

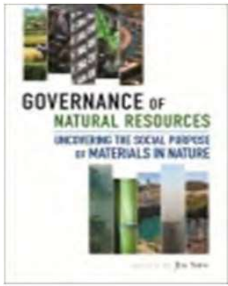


Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013  
 “Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”  
 JICA Research Institute

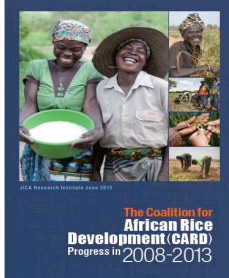


Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013  
 “Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions”  
 Palgrave Macmillan

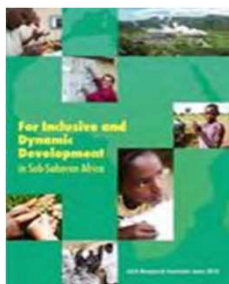




Jin Sato, ed. 2013  
 “Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature”  
 United Nations University Press



Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013  
 “The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”  
 JICA Research Institute



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013  
 “For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”  
 JICA Research Institute

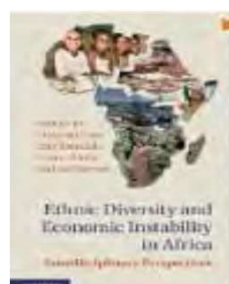
【2012年度発刊】



Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013  
 “Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”  
 Brookings Institution Press



Hiroshi Kato, ed. 2012  
 “Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”  
 JICA Research Institute

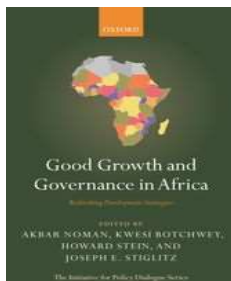


Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012  
 “Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”  
 Cambridge University Press

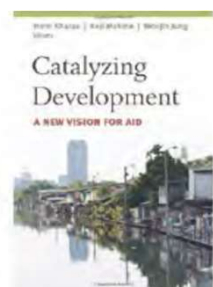


Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012  
 “Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”  
 Routledge

【2011年度発刊】

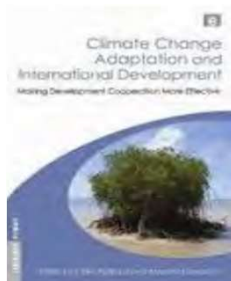


Akbar Noman, Kwesi Botchway, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012  
 “Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”  
 Oxford University Press



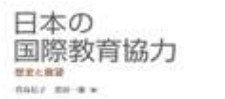
Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011  
 “Catalyzing Development: A New Vision for Aid”  
 Brookings Institution Press

【2010年度発刊】



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010  
 “Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”  
 Earthscan

(2)和文書籍  
 【2019年度発刊】



萱島 信子・黒田 一雄、2019年9月  
 『日本の国際教育協力—歴史と展望』  
 東京大学出版会



落合 直之、2019年9月  
 『フィリピン・ミンダナオ平和と開発—信頼がつなぐ平和の道程』  
 佐伯印刷





大泉 泰雅、2019年8月  
『これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。  
—ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録』  
佐伯印刷

【2018年度発刊】



古川 光明、2019年3月  
『スポーツを通じた平和と結束 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会と  
オリンピック参加の記録』  
佐伯印刷



北中 真人・藤城 一雄・細野 昭雄・伊藤 圭介、2019年3月  
『パラグアイの発展を支える日本人移住者 大豆輸出世界4位への功績と産  
業多角化への新たな取組み』  
佐伯印刷



萱島 信子、2019年2月  
『大学の国際化とODA参加』  
玉川大学出版部



天野 史郎、2018年12月  
『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』  
佐伯印刷



岡部 恭宜 編著、2018年5月  
『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50  
年の成果』  
ミネルヴァ書房

【2017年度発刊】



阿部 玲子、2018年3月

『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』  
佐伯印刷



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月

『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』  
佐伯印刷



下村 恭民、2017年10月

『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』  
佐伯印刷



石井 明男・眞田 明子、2017年7月

『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』  
佐伯印刷

【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月

『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』  
佐伯印刷

【2015年度発刊】



平山 修一・永井 史男・木全 洋一郎、2016年3月

『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』  
佐伯印刷



亀井 温子、2016年3月  
『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』  
佐伯印刷

【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月  
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』  
佐伯印刷



川原 一之、2015年3月  
『いのちの水をバングラデシュに 砒素がくれた贈り物』  
佐伯印刷



松見 靖子、2015年2月  
『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』  
佐伯印刷

【2013年度発刊】



折下 定夫、2014年3月  
『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』  
佐伯印刷



岡田 実、2014年2月  
『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』  
佐伯印刷



宍戸 健一、2013年10月  
『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—1500日の記録』  
佐伯印刷



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月  
『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』  
丸善出版

【2012年度発刊】



明石 康・大島 賢三監修、柳沢 香枝編著、2013年3月  
『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』  
佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月  
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』  
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴編著、2012年9月  
『ミャンマー経済の新しい光』  
勁草書房



本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月  
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』  
ダイヤモンド社

【2011年度発刊】



山田 浩司、2012年1月  
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』  
ダイヤモンド社



原 雅裕、2011年4月  
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校」プロジェクトの歩み』  
ダイヤモンド社

【2010年度発刊】



二ノ宮 アキイエ、2010年11月  
『車いすがアジアの街を行く ～アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦～』  
ダイヤモンド社



細野 昭雄、2010年8月  
『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』  
ダイヤモンド社

## 報告書発刊状況

(1)英文報告書  
【2019年度発刊】

Enerelt Murakami, Eiji Yamada, eds. 2020  
 “Migration, Living Conditions, and Skills: A Panel Study - Tajikistan, 2018”  
 Palgrave Macmillan



Chigumi Kawaguchi 2019  
 Field Research Report “The Help-seeking Pathways and Barriers: Case of South Sudanese Refugees in Uganda”



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa  
 Cooperation with Africa  
 Policy Recommendations for The G20



T20 Japan Task Force on Cooperation with Africa  
 2030 Agenda for Sustainable Development  
 Policy Recommendations for The G20

## 【2018年度発刊】



"Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand" 2018

## 《Indonesia》

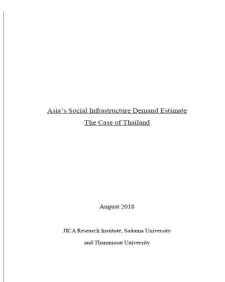
“Estimating the Demand for Social Infrastructure Investment in Indonesia”

Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics Universities Indonesia and JICA

## 《Thailand》

“Asia's Social Infrastructure Demand Estimate: The Case of Thailand”

JICA Research Institute, Saitama University and Thammasat University





## 【2017年度発刊】

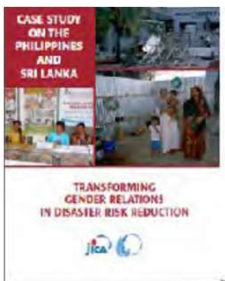


“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017  
 Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017  
 CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

## 【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016  
 JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



“Transformative Innovation for International Development: Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016  
 CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute



“The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the World Humanitarian Summit” 2016  
 JICA Research Institute



“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016  
 Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research institute

【2014年度発刊】



Hiroiyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014  
 “How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-”  
 The Research Institute for Economic and Business Administration,  
 Kobe University



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014  
 “Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”  
 JICA Research Institute



Shunichiro Honda. 2014  
 “Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”  
 JICA Research Institute

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013  
 JICA Research Institute

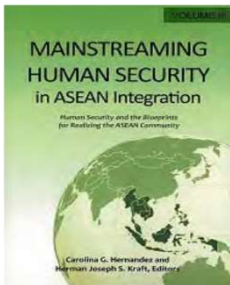


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013  
 JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

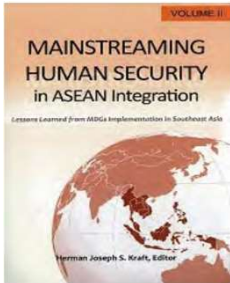
【2012年度発刊】



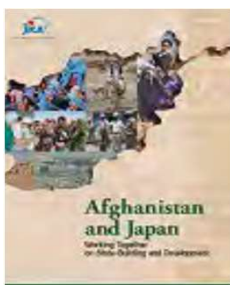
“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”  
 2013  
 JICA Research Institute



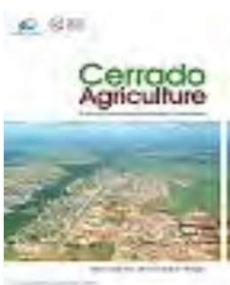
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
 Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN  
 Community”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
 Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast  
 Asia”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

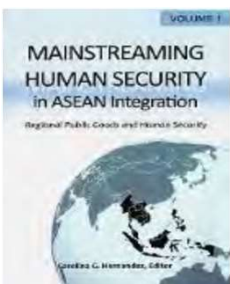


“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and  
 Development” 2012  
 JICA Research Institute



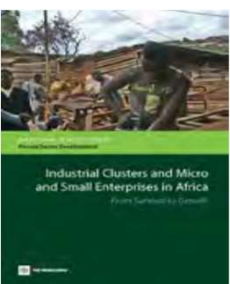
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012  
 “Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive  
 Development”  
 JICA Research Institute

【2011年度発刊】

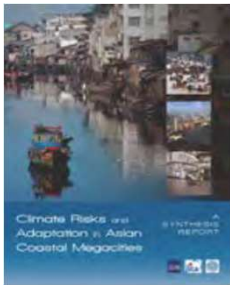


Carolina G. Hernandez, ed. 2012  
 “Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,  
 Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”  
 Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

【2010年度発刊】



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From  
 Survival to Growth” 2011  
 JICA Research Institute, World Bank and African Economic Research  
 Consortium



“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities” 2010  
JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

(2)和文報告書  
【2016年度発刊】



2016年12月  
「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書  
JICA研究所

【2012年度発刊】



2012年7月  
「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」  
JICA 研究所

## 2019年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先	区分	実施日/掲載物発刊日
岡部 恭直	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)	VOLUNTAS (International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations)	学術誌論文 (査読付き)	2019年10月
石渡 幹夫	Good enough today is not enough tomorrow: Challenges of increasing investments in disaster risk reduction and climate change adaptation	Progress in Disaster Science, ELSEVIER	学術誌論文 (査読付き)	2019年5月
高橋 和志 真野 裕吉 大塚 啓二郎	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention	World Development	学術誌論文 (査読付き)	2019年10月
牧本 小枝	Deliberate next steps toward a new globalism for universal health coverage: a call to action by G20	The BMJ (British Medical Journal)	学術誌論文 (査読付き)	2019年5月24日
伏見 勝利	The Ceremonial adoption of Organisational Practices Revisited: Implications for Development Cooperation Practitioners	国際開発研究 28巻2号	学術誌論文 (査読付き)	2019年12月24日
成田 大樹	"Pollution Characteristics and Policy Actions on Fine Particulate Matter in a Growing Asian Economy: The Case of Bangkok Metropolitan Region"	Journal "Atmospher"	学術誌論文 (査読付き)	2019年4月27日
鈴木綾 伊芸研吾	Does efficient provision of business development services yield better results for SMEs?: evidence from a networking project in Thailand	Journal of Development Effectiveness	学術誌論文 (査読付き)	2019年6月27日
亀山 友理子	Who are out-of-school children? Children with disabilities in Mongolia	Compare: A Journal of comparative and International Education	学術誌論文 (査読付き)	2019年9月17日
高 美穂	The Role of Education in Peacebuilding: Learner Narratives from Rwanda	Journal of Peace Education	学術誌論文 (査読付き)	2019年9月20日
高橋 和志 村岡 理恵 大塚 啓二郎	Technology adoption, impact, and extension in developing countries agriculture: A review of the recent literature	Agricultural Economics	学術誌論文 (査読付き)	2020年1月
武藤 亜子 Rui Saraiva	Contextualizing Sustaining Peace in Contemporary Armed Conflicts From High-Level International Mediation to Local peacebuilding Initiatives in Syria	Journal of Human Security Studies, Special Education, March 2019	学術誌論文 (査読付き)	2020年3月
武藤 亜子	変動する人道と開発の間: 紛争中のシリア向け支援からの考察	国連研究第20号	学術誌論文 (査読付き)	2019年6月29日
石渡 幹夫	Investing in disaster risk reduction: Scale and effect of investment in flood protection in Asia	GAR 2019: Global Assessment Report 2019 UNISDR	学術誌論文 (査読付き)	2019年度
金子 聖子	How Studying Abroad in Malaysia Leads to Transnational Migration: Interview Results from Former International Students	Osaka Human Sciences vol.6	学術誌論文 (査読付き)	2020年3月
木島 優子	Farmers' Risk Preference and Rice Production: Experimental and Panel Data Evidence from Uganda	PLOS ONE	学術誌論文 (査読付き)	2019年度
上條 哲也 G. Huang	Decision factors and benchmarks of EIA report quality for Japan's cooperation projects.	Environment, Development and Sustainability.	学術誌論文 (査読付き)	2019年度

## 2019年度 学術誌等掲載実績

執筆者	題名	投稿先	区分	実施日/掲載物発刊日
牧本 小枝	Deliberate next steps toward a new globalism for universal health coverage: a call to action by G20	T20 Japan ウェブサイト	寄稿	2019年5月24日
細野 昭雄	Japanese Engagement with LAC : Advancing Relations in an Era of Uncertainty	Inter-American Dialogue ウェブサイト	寄稿	2020年2月12日
志賀 裕朗	ロシア連邦による開発援助の現状と方向性	アジア経済研究所ウェブサイト	寄稿	2019年4月15日
大野 泉	Towards an Enhanced EU-japan partnership for Sustainable Development	Europe's World (web)	寄稿	2019年6月25日
伏見 勝利 Fischer, Gonzalez de Asis Schneide	Puzzle of the Universal Utilisation of the Logframe Approach: Explained through the Sociological New Institutional Perspective	Changing dimensions of the international development system: new realities and working differently to overcome delivery challenges (Fischer, Gonzalez de Asis and Schneider共著)	寄稿	2020年2月1日
大野 泉	「日本の国際協力の歩みを振り返り未来へつなぐ」をテーマとしたインタビュー	「環境会議」2019年秋号	寄稿	2019年9月5日
大野 泉	インタビュー取材	事業構想 PROJECT DESIGN ONLINE (WEB) 「環境会議」2019年秋号	寄稿	2019年9月10日
牧本 小枝	訪日外国人の急増と感染症対策	月刊クリンネス	寄稿	2019年11月1日
萱島 信子	国際教育協力と留学生招へいー『日本の国際教育協力：歴史と展望』刊行の紹介ー	日本学生支援機構 ウェブマガジン「留学生交流」2019年12月号	寄稿	2019年12月10日
大野 泉	実践段階を迎えたSDGsと企業の取り組み	経団連(月刊経団連)	寄稿	2019年11月
牧本 小枝	Determinants of skilled birth attendance at childbirth in Attapeu province, Lao People's Democratic Republic	Journal of Public Health and Development	寄稿	2019年5月
大野 泉	『Leave No One Behind』の紹介	アジア太平洋人材交流センター月刊誌「PREX NOW」	寄稿	2019年
大野 泉	デジタル化時代と開発途上国の産業発展	国際開発ジャーナル 2月号(視点 国際開発ジャーナル論説委員)	寄稿	2020年2月1日
大貫 真友子	「ルワンダにおける元戦闘員と障害者への技能訓練の和解効果」	「心理学で分かる紛争問題(仮)」誠信書房出版	出版	2019年8月30日
萱島 信子	ODAと大学	IDE現代の高等教育	出版	2019年8月
細野 昭雄	チリを知るための60章	明石書店	出版	2019年7月19日
木島 陽子	Farmers' Risk Preference and Rice Production: Experimental and Panel Data Evidence from Uganda	論文出版	出版	2020年3月

## 2019年度 その他論文等

執筆者	タイトル	掲載物発刊時期
萱島 信子	Realizing Education for All in the Digital Age : Think 20 (T20) Japan 2019	2019年5月
牧本 小枝	Next steps towards universal health coverage call for global leadership	2019年5月
北野 尚宏	Estimating China's Foreign Aid: 2017-2018 Preliminary Figures	2019年9月
「日本の開発協力の歴史」バックラウンドペーパー		
森 晶寿	日本の環境援助の史的展開: 日本の環境援助はなぜ有効性と競争優位が低下したのか?	2019年7月
柳原 透	「人間の安全保障」に見る日本の援助の特色-外務省・JICA文書のレビューより	2019年9月
笹岡 雄一	貧困削減戦略(Poverty Reduction Strategy)の今日的意味	2019年10月
大山 貴稔	戦後日本におけるODA言説の転換過程 - 利己主義的な見地は如何にして前景化してきたか -	2019年10月
Yu Oliver Maemura	The Historical Development of Japanese ODA Policy in the OECD: A Corpus Analysis of DAC Aid Reviews	2019年11月

## 2019 年度 セミナー等開催実績

	開催日	タイトル	開催場所
1	4月15日	●「EBRDのSDGsに対する対応と投資プロジェクトへの取り込み—ジェンダーと経済的包摂を中心に—」	JICA 研究所
2	4月25日	●UNDP「人間開発報告書2019（今日的な格差）」 コンサルテーション会合（★1）	JICA 研究所
3	5月26日～27日	●T20日本サミットにおける「2030年アジェンダ（SDGs）」及び「アフリカとの協力」の8セッション（★2）	虎ノ門ヒルズ
4	5月28日	●T20日本サイドイベント「SDGs実施はどのように進んでいるのか～世界各地の研究者が語る～」	JICA 研究所
5	6月4日	●公開シンポジウム「人道危機、その時、人道と開発の連携を超えた支援をどう行うか。—武力紛争と自然災害の事例比較から見えてきたこと—」（書籍“Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus”ローンチ）	JICA 研究所
6	6月11日	●ナレッジフォーラム第3回「人的資源開発の未来にむけた課題～デジタル化、AI、途上国、雇用の未来～」	JICA 研究所
7	7月30日	●ナレッジフォーラム第4回「TICAD7に向けて～日本政府の取組、アフリカにおける官民連携～」	JICA 研究所
8	8月8日	●TICAD7プレイベント「紛争影響下における『ジェンダーに基づく暴力（GBV）』—ウガンダ難民居住区と日本、それぞれの対応から学び合う—」（★3）	JICA 研究所
9	8月27日	●TICAD7パートナー事業「ノーベル経済学賞・ジョセフ・スティグリッツ教授と議論する『グローバル化する世界とアフリカ—SDGsの達成に向けて』」（★4）	明治大学
10	8月29日	●TICAD7サイドイベント「アフリカの質の高い成長～持続可能、包摂的かつ強靱な開発をめざして～」（★5）	横浜
11	8月30日	●TICAD7サイドイベント「アフリカにおけるSDGs達成に向けた資金ニーズの充足と財政・債務持続性の確保」（★6）	横浜
12	9月2日	●DAC議長セミナー「The Role of OECD-DAC in the Changing Global Aid Architecture, and Expectation to Japan」（★7）	JICA 研究所
13	9月23日	●ブルッキングス研究所共同研究 「Leave No One Behind」書籍ローンチ（★8）	ニューヨーク
14	9月27～28日	●UNESCAP・国際開発学会・JICA研究所共催 「北東アジア開発フォーラム」	JICA 研究所
15	10月17日	●プロジェクト・ストーリー「スポーツを通じた平和と結束 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会とオリンピック参加の記録」 発刊記念セミナー	JICA 研究所



16	10月18日	●ブルッキングス研究所共同研究「Leave No One Behind」書籍ローンチ (★9)	ワシントン
17	10月23日	●GDN 年次総会及び GDN 共同研究「開発のための質と生産性向上～Kaizen 事例分析」書籍ローンチ (★10)	ボン
18	11月12日	●「From Divided Pasts to Cohesive Futures - African Reflections」書籍ローンチセミナー	JICA 研究所
19	11月17日	●国際開発学会&人間の安全保障学会企画セッション「マイクロデータを用いたインフラ事業の実証分析」(★11)	東京大学
20	11月25日	●世銀共催「World Development Report (WDR) 2020 ” Trading for Development in the Age of Global Value Chains” 発刊セミナー」	世銀 東京事務所
21	12月3日	●ポスト TICAD7 イベント：ラビ・カンブール教授と議論する「The Quality of Growth in Africa」	JICA 研究所
22	1月9日	●ナレッジフォーラム第5回「21世紀の世界システムの中の日本～国際協力の未来を考える～」(GRIPS 田中学長)	JICA 研究所
23	1月16日	●プロジェクト・ヒストリー「これで子や孫までスレブレニツァでまた暮らせる。ありがとう。-ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録」発刊記念セミナー	JICA 研究所
24	1月29日	●PMAC2020/UHC フォーラム サイドイベント「誰一人取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を実現するには～プライマリー・ヘルス・ケア (PHC) とイノベーションを通して難民・移民を含む脆弱な人々に届けるための課題と解決策」(★12)	バンコク
25	2月3日	●世界銀行-JICA 共催セミナー「ジェンダー平等な世界の実現に向けて：世界銀行、JICA の取り組み」	JICA 研究所
26	2月12日	●「Sport for Refugees in Jordan: Programs, Challenges and Prospects」(★13)	ヨルダン
27	2月20日	●「From Divided Pasts to Cohesive Futures - African Reflections」書籍ローンチセミナー (★14)	ケープタウン 大学
28	2月27日	●GDN 共同研究「開発のための質と生産性向上～Kaizen 事例分析」書籍ローンチ (★15)	JICA 研究所 (オンライン 開催)

●：JICA 研究所主催または共催

★を付しているものは、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの。★16～★18は本文中に記載。

2019年度 ランチタイムセミナー開催実績					
	日程		発表者	回	発表タイトル
1	4月	11日	木 <b>見宮 美早</b> (地球環境部森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム 課長) <b>平林 淳利</b> (社会基盤・平和構築部 国際協力専門 員)	1	【プロジェクト・ヒストリーシリーズ②】 『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』 (2018年3月刊行)
2		22日	月 <b>Sovannroeun Samreth</b> (埼玉大学大学院 人文社会科学研究所 准教授)	2	カンボジアの貧困家計の生活実態：ファイナンシャル・ダイアリーを用いた調査
3	5月	9日	木 <b>柳原 透</b> (拓殖大学 名誉教授)	3	書籍『貧困の経済学』(M. ラヴァリオン著、柳原透監訳) について
4		30日	木 <b>庄司 匡宏</b> (成城大学 経済学部 教授)	4	【2週連続！バングラデシュ研究シリーズ①】 人身売買と性的搾取：バングラデシュの事例
5	6月	6日	木 <b>庄司 匡宏</b> (成城大学 経済学部 教授)	5	【2週連続！バングラデシュ研究シリーズ②】 サイクロン避難時における社会関係資本の役割：バングラデシュの事例
6		13日	木 <b>天野 史郎</b> (インスパイラル開発研究所 代表)	6	【プロジェクト・ヒストリーシリーズ③】 国境を越える課題への対応と人材育成：大洋州廃棄物広域プロジェクトが模索するア プローチ (『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』2018年12月刊 行)
7	7月	11日	木 <b>湖中 真哉</b> (静岡県立大学 国際関係学部 教授) <b>島田 剛</b> (明治大学 情報コミュニケーション学部 准 教授/JICA研究所 招聘研究員)	7	国際開発の根源的出発点としての人道支援：東アフリカ遊牧社会の人類学的調査か ら考える
8		25日	木 <b>田中 貴宏</b> (広島大学大学院 工学研究科 建築計 画学講座 教授) <b>澁谷 和朗</b> (JICA人間開発部 基礎教育G 課長)	8	廃校の利活用と地域づくり：日本国内のSDGsの達成と途上国への応用可能性
9	8月	7日	水 <b>Yusrah Nagujja</b> (Field Programme Management Specialist & Head of UN Women Adjumani Sub Office, Uganda)	9	【ジェンダーシリーズ④】 UN WOMEN and GBV Assistance to South Sudan Refugees in Uganda
10	9月	5日	木 <b>島田 剛</b> (明治大学 情報コミュニケーション学部 准 教授/JICA研究所 招聘研究員)	10	【日本の開発協力の歴史シリーズ③】 なぜアメリカは生産性向上を戦後対日援助の柱にしたのか？－新自由主義の時代にお ける会社と雇用のあり方を考える
11		24日	火 <b>Cedric de Coning</b> (Senior Research Fellow, Norwegian Institute of International Affairs (NUPI))	11	Facilitating the Implementation of SDG 16+ through Adaptive Peacebuilding
12	10月	17日	木 <b>福田 幸正</b> (国際通貨研究所 客員研究員)	12	【日本の開発協力の歴史シリーズ④】 「DAC脆弱国取組原則」起草における一担当者の取り組み
13	11月	14日	木 <b>北野 尚宏</b> (早稲田大学 理工学術院 国際理工学 センター 教授/JICA研究所 客員研究 員)	13	【新興国の開発協力シリーズ⑤】 中国の対外援助：最新推計2017-18
14		5日	木 <b>仁林 健</b> (JICA研究所 上席研究員)	14	グローバル・バリュー・チェーン (GVC) : 発展途上国への視点を中心に
15	12月	16日	木 <b>萱島 信子</b> (JICA 理事)	15	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力』シリーズ①】 日本の教育協力の史的展開 (序章・終章を中心に) *序章「国際教育協力に対する理念的視角と世界・日本の教育協力の展開」 *終章「日本の国際教育協力の過去・現在・未来」

		日程		発表者	回	発表タイトル
16	1月	23日	木	<b>山田 英嗣</b> (JICA研究所 研究員)	16	金融包摂のジェンダー格差に関するデータ分析 書籍『Leave No One Behind: Time for Specifics on the Sustainable Development Goals』 【Brookings研究所との共同研究】 Chapter 8: No Woman Left Excluded from Financial Services について
17		30日	木	<b>黒田 一雄</b> (早稲田大学 アジア太平洋研究科 教授 / JICA研究所 客員研究員)	17	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力』シリーズ②】 教育グローバルガバナンスの形成と日本の教育協力の史的展開 *序章「国際教育協力に対する理念的視角と世界・日本の教育協力の展開」 *終章「日本の国際教育協力の過去・現在・未来」
18	2月	13日	木	<b>増田 明子</b> (千葉商科大学 人間社会学部 准教授)	18	エシカル商品の商品訴求が消費者態度におよぼす影響 【WP No.189】 Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products (2019年3月) について
19		20日	木	<b>石田 洋子</b> (広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授)	19	研究所・人間開発部共催【書籍『日本の国際教育協力』シリーズ③】 行政能力強化と学校運営改善 (第5章)
20	3月	12日	木	<b>大貫 真友子</b> (JICA研究所 研究員)	20	【ルワンダ・平和構築・社会心理学】 Social Psychological Analysis of Intergroup Contact and Reconciliation in Skills Training for Ex-Combatants and Civilians with Disabilities in Rwanda

## 第9回第三者評価委員会の助言に対する対応状況

助言事項	第9回委員会における回答	第9回委員会における回答を受けたコメント	第10回委員会までの対応状況
<b>(1)研究のJICA事業へのフィードバックについて</b>			
<p>●JICA研究所の本道の役割は事業へのフィードバックであると認識。その意味でも、フィードバックの事例が分かりやすく類型化されたことを評価。昨年度の議論で、類型化と並び課題とされた指標化、事業へのインパクトの見える化の検討状況はどうなっているか。</p> <p>●事業と研究をつなぐブリッジの仕組みは、ポリシー・ノート、T20のポリシー・ブリーフ、ナレッジフォーラム、GDIへの関与等に見られるとおり整ってきた印象であり、今後はそれらも使ったサクセスストーリーを生み出していく段階と考える。</p> <p>●フィードバックの類型化の取組は評価するが、間接的な情報提供型のものが多く、事業部門との距離感がある印象。類型C(事業関係者による知見の活用)は概ね直接的なインプットだが、その中でも、より直接的な事業レベルのフィードバックである類型C-③(研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ)の事例がもう少しあるとよい。また、類型B(事業に活用可能な知見の創出)のところ、JICA研究所自身が現場に出て、一部は事業と一体化しながら新たな知見を創出していくような能動的な取組があってもよいのでは。</p> <p>●他の研究機関等との比較においてJICA研究所の一番の強みは(同じ組織内に)事業実施部隊である事業部門があることだと考える。事業部門との交流はどの程度行われていて、事業部門側の知見を研究に活かせる仕組みはあるのか。</p> <p>●システムティックレビューについて、研究所の中で研究領域の発見のために行うことにも意味があるが、元々の医療や保健政策におけるシステムティックレビューの使われ方は、研究の知識を総合的にレビューして、全体として実務にどのようにフィードバックしていくかを考えるというものである。JICA研究所やその他の研究機関の研究を含めてレビューして、JICA本体事業のスキームを変え、事業インパクトにつなげていく、といった観点でシステムティックレビューの活用を考えてもよいのでは。</p>	<p>●事業へのフィードバックの指標化、見える化について、事業へのフィードバック事例はJICAの今期中期目標の関連指標とされており、活動報告書に掲載している事例のうち☆が付いているものは、事業へのインパクトがある程度あった事例として業務実績等報告書にも記載し、主務大臣に報告している。今期中期目標期間中はこの形で事業へのフィードバックの状況について報告していく想定。</p> <p>●フィードバックの事例として、情報提供型が多いのは事実だが、新しい課題の発掘や提案につながる 이슈にも能動的に取り組む、ブータンのファブラボの事例(p.42)のようなC-③の類型の事例を増やしていきたいと考えている。外部の研究者だけでなく、JICA内部の事業部門等の人員も研究分担者としている研究も多く(27件中22件)、事業部門・研究所間の情報の流通を通じて事業へのフィードバックにも寄与している。</p> <p>●システムティックレビューのJICA本体事業への活用については、開発協力文献レビューが一部その役割を果たしている。例えば、インパクト分析や質の高い成長について包括的にレビューした開発協力文献レビューは内部で参考にされている。社会経済分野では、保健医療分野におけるシステムティックレビューの活用方法をそのまま適用することは難しいが、開発協力文献レビューの取組は今後も継続していく予定。</p>		<p>●研究のより直接的・能動的なJICA事業へのフィードバックの推進</p> <p>・国連が人間の安全保障概念を提唱してから25年の節目に当たる2019年に、JICAは「新時代の人間の安全保障」パンフレットを作成した。パンフレット作成に先立ち、人々の尊厳を脅かす今日的課題の整理やJICAとして人間の安全保障をより一層推進していくための内部向け行動原則を策定し、研究所はその策定プロセスに「東アジア人間の安全保障の実践」研究の成果を踏まえて貢献した。</p> <p>・JICA開発大学院連携事業における本邦就学中の留学生の日本理解促進の一環として、日本の開発・開発協力経験に係る研究成果も踏まえて、放送大学と講義放送「日本の近代化を知る7章」を共同制作し、広く活用されている。</p> <p>・2018年度実績として報告したブータンのファブラボの事例は、同国における技術協力プロジェクト(「ブータン国デジタルものづくり工房(ファブラボ)による技術教育・普及促進プロジェクト」)の立ち上げに繋がった。</p> <p>・事業と一体化しながらの新たな知見の創出例としては、地球環境領域における研究プロジェクト「SDGs下における環境／気候変動制度・政策の発展に向けての実証研究」における取組が挙げられる。具体的には当該研究では、ASEAN諸国を対象として、環境政策及びその実施に関する分析研究を実施しており、その一環として、現在ベトナム政府が環境保護法の改定を進める中、ベトナム政府関係者と現状課題について意見交換を実施し、研究で得られた知見についてもフィードバックを行いつつ、JICAベトナム事務所と共同して、本改正に向けた支援も行っている。</p> <p>●事業部門との連携</p> <p>事業部門とは必要に応じて随時協議を実施している。産業開発研究において、産業政策、産業人材育成、生産性向上等の各分野の有識者による勉強会を計10回開催した。産学官(経済産業省、高等専門学校、本邦企業(製造業、開発コンサルタント))の多様なバックグラウンドの講師を招へいし、関連事業部門(課題部、地域部、在外事務所など)からの参加も得ることで、研究へのインプットを得つつ、今後の開発協力事業に向けた示唆も得られる意見交換の場を提供した。また、職員研究員が継続して配置されており、2019年度においては組織内公募を実施し、今後、着任予定。事業部門で培った知見、問題意識が所内に共有され、研究活動に活用されることが期待される。</p>

助言事項	第9回委員会における回答	第9回委員会における回答を受けたコメント	第10回委員会までの対応状況
<p><b>(2)研究領域や研究テーマの設定等について</b></p> <p>●開発協力の歴史、質の高い成長、人間の安全保障等はJICA研究所の比較優位性を生かした分野であり、戦略的でよいと考える。また、新興国の開発協力研究等は、欧米の研究で焦点の当たっていない分野であり、新興国のドナーやシンクタンクとネットワークを構築する上でも意義があり、JICA研究所の売りになる分野であると考えられる。</p> <p>●昨年度も指摘があったビッグピクチャーを取り上げる研究と個別テーマに関する研究のバランスについては継続検討が必要。今年度の新規案件3件のうち、留学インパクト案件とLeave No One Behind案件はビッグピクチャーを取り上げたもので戦略的な研究と理解できるのに対し、カンボジア金融包摂案件については、なぜこの個別テーマが選ばれたのか承知したい。</p> <p>●「中期目標とJICA研究所事業の関連」図はよく整理されており、SDGsの上位概念としての5Pに即して研究領域を再編成したというものもある程度理解できるが、5Pにはあまりなじみがなく、このような整理とした趣旨をもう少し具体的に確認したい。</p> <p>●5領域体制への移行の主眼は、これまでの「援助戦略」領域を「開発協力戦略」領域と「人間開発」領域に分けることと理解したが、「人間開発」はその他の領域で扱う課題の共通基盤という側面があり、性格が異なるのではないかと。この分野でどのような研究を行うかは今後の課題と認識。また、同領域に記載されている研究のうち、留学インパクト研究やUHC研究の重要性は理解するが、スポーツ研究については興味深いものの唐突な印象も受ける。</p> <p>●デジタル化や気候変動・防災・資源をめぐる紛争等のリスクは複数の分野にまたがる複合的なテーマであり、そうしたテーマに取り組むことも意義があると考えられる。SDGsには各研究テーマが扱う分野を分けてタグを貼る意味があるが、むしろ様々な分野の研究テーマがどのように相互につながるかを複合的な視点で可視化するツールとしての意義が大きいと考える。</p> <p>●新たな研究分野として、例えばJICA事業の評価システムを強化するような研究はできないか。開発手法は複雑化・多様化しており、研究所が社会的なインパクト、行動変容、平和構築・開発事業におけるリスクの捉え方といったものを評価する手法を開発し、事業部門に提供するのは有効と考える。</p> <p>●目に見える変化(成果)を重視するこれまでの開発協力の流れに対し、近年では大学やNPOの関係者の間でも、主観的幸福感、幸福度の指標化に関心が高まる傾向にあり、そのようなテーマで研究ができれば望ましい。</p> <p>●テロが社会や開発に与えるインパクトが大きくなっているが、こうしたテーマに関する研究は限られているので、現場に強いJICAに期待したい。テロの背景を理解することは職員保護のためにも必要であり、そのような業務上の必要性も研究のきっかけになり得るものと考えられる。</p>	<p>●新規研究のテーマは、中期計画、経営方針といった需要面と、JICA研究所に研究を実施するリソースがあるかという供給面のマッチングを通じて決定される。カンボジアの金融包摂案件については、カンボジア中央銀行との密な連携により実施している先行研究を通じ、貧困層の金融アクセスの不足という現場のニーズが確認された一方で、研究所内外の研究リソースもあることから立ち上げることとした。なお、新規研究案件の立上げは、全研究員に参加が奨励されている所内でのフリーディスカッション、研究所長、副所長、領域長等による審査会といったプロセスを経て行われている。</p> <p>●SDGsの各目標はご指摘のとおり相互に関連しており、どこに対策を行うと他のどの部分に効果が出るか等のJICA内部での検討も進んでいる。5Pに合わせる形で領域を整理したのは、中期目標も5Pの整理に合わせて作成されているため。マネジメント上は領域や分野分けは必要である一方、研究の実施にあたっては案件立上げプロセスにおける全研究員参加の所内ディスカッションのような仕組みも活用し、領域のたこつぼ化を避け、相互乗り入れを促進する取組を継続していきたい。</p> <p>●事業の評価手法の開発については、評価部が設置している事業評価外部有識者委員会において、定量的なインパクト評価だけではなくエスノグラフィーを使った評価も重要といった議論もなされているところであり、同部による検討に任せたい。なお、通常のインパクト評価については事業部・評価部が実施しており、それに加えて学術的な要素があるものは研究所が担うという役割分担になっている。</p> <p>●幸福度の指標化やテロの開発への影響等については、いずれも重要なテーマであると考えられるが、研究所のリソースや事業部側のニーズも踏まえて検討したい。直接的にテロを取り上げるものではないが、2019年度の新規案件として持続的な平和に向けた国際協力に関する研究を立ち上げており、脆弱な状況を考える上で、様々な非国家アクターも視野に入れて研究を行っていく予定。</p>	<p>●SDGsの中でもゴール16(「平和と公正をすべての人に」)は取組が難しいとされている分野であるが、そうした誰も取り組んでいない分野に敢えて取り組むことで、JICA研究所が野心的に前に進んでいるというイメージを出すのもよいのでは。</p> <p>●新たな課題の発掘や提案につながる 이슈 という件に関し、研究と事業の中間的な取組が増えるとうよいと考える。事業へのフィードバック事例として示されているGBV研究は、実験的な調査でありつつ、事業の入り口ともなっており興味深い。エスノグラフィーはそのような実験的な局面でも有用な手法である。通常はエビデンスをとって事業を始めるといった流れだが、実験的に進めながらエビデンスを作っていく、ケースを作っていくこと自体がエビデンスであるといった柔軟な捉え方もあり得ると思う。</p>	<p>●研究テーマ 2019年度の新規研究プロジェクト6件はいずれも、特定の国・セクターのみを扱うのではなく、「ビッグピクチャー」にアドレスすることを企図して立ち上げたものである。6つのうち、「東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践に関する研究」は脆弱な状況に下にある人々のエンパワメントに焦点を当てた研究プロジェクトであり、ブルッキングス研究所との共同研究の成果として2019年度に発刊した「Leave No One Behind」と併せてSDGsのゴール16(「平和と公正をすべての人に」)を扱うものである。また、現在、新型コロナウイルスへの対応とそれに伴う世界の様々な変化に対応する形で、既存の研究プロジェクトの研究成果を活用・深化させ、Withコロナ、Postコロナに係る知見を論文等の形でまとめている他、JICA全体でのコロナ対策やPostコロナの世界を見据えた新たな研究に着手している。引き続きビッグピクチャーと個別テーマに関する研究のバランスを取っていく所存。</p> <p>●研究領域の再編 2019年度に、SDGsを支える5つのPIに沿って5領域体制への移行を図ったが、既に定着し、活動も軌道に乗っている。一方、事業部門のうち課題を扱う課題部も2020年度より同様に5つのPIに沿って再編しており、今後より一層噛みあった議論、密なコミュニケーションを通して、研究とJICA事業の協力体制の強化を図っていく所存。</p> <p>●事業の評価手法の開発 OECD開発援助委員会(DAC)は2015年のSDGs採択を契機に、いわゆるDAC評価5項目(妥当性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を見直し、2019年12月、評価項目の追加(整合性: Coherence)及び各項目の再定義を採択した。これを受けてJICAにても現在、6項目による評価導入を評価部が中心となり検討している。また、同部では引き続き、DAC5項目評価を補完するものとして、プロジェクト・エスノグラフィや世銀イニシアティブである、Global Delivery Initiative(GDI)、といった事業のプロセスに焦点を当てた評価を模索している。研究所においてもプロジェクト・エスノグラフィによるプロジェクト・ストーリー(「森は消えてしまうのか? エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録」)を過去発刊している他、GDIの取組にも今後、英文化されたプロジェクト・ストーリーをケーススタディとして提供予定。</p> <p>●その他(幸福度の指標) 研究所も参画する「『日本の人間の安全保障』指標プロジェクト」の研究成果として和文書籍『SDGsと日本』が2019年11月末に発刊された。動書籍では都道府県別に人間の安全保障の実現状況を指標化して、ランキングしており、「幸福度の指標」に類似する取組である。</p>

助言事項	第9回委員会における回答	第9回委員会における回答を受けたコメント	第10回委員会までの対応状況
<p><b>(3)研究所のブランディング、研究成果の発信方法等について</b></p> <p>●シンクタンクランキングの上昇やT20での活躍は大変喜ばしい。「JICA研究所のポリシー・ノートを読みたい」、「JICA研究所で研究したい」、「JICA研究所と共同研究を行いたい」と思ってもらえるよう、国際協力分野での国際的な存在感をさらに向上させていくことを期待するが、そのためにどのように取り組んでいくか知りたい。</p> <p>●大野研究所長の冒頭挨拶でも言及のあった、「日本らしい方法での発信」とはどのような意味か確認したい。</p> <p>●JICA研究所のメーリングリストは良い媒体だと考えるが、何名程度に発信しているのか。JICAは開発だけの組織と捉えてしまっている大学教員等も多いと想像するが、JICA研究所の研究成果は政治等多様な分野の教員の関心を引くものであり、学生とも共有すれば良い教材になると考える。政治学会や国連学会等についても、JICAの関係者はあまり参加していないようだが、JICA研究所の研究成果には興味があるのではないかと。また、東京以外の地方では、セミナーの案内等、開発協力関係の情報が限られており、発信の幅を一層広げていくとよい。JICA研究所と連携したいと考える大学はもっとあるのではないかと考える。</p> <p>●戦略的発信に貢献することを目的としてリサーチ・オフィサーを配置しているということだが、発信の専門家として何を期待されているのか。</p>	<p>●JICA研究所のブランディングについて、T20等でネットワークも広がってきたところであり、日本の開発協力経験を踏まえた研究を打ち出していき等、日本らしさも示しつつJICA研究所としてどのように知られていきたいか、所内でも議論しているところである。</p> <p>●国際場裏におけるJICA研究所の存在感の向上については、まずは発信する研究成果の学術的な質の向上が重要と考えている。例えば昨年度紹介したポリシー・ノートについては、フクダ・パー特別招聘研究員からの助言を受け、より研究結果に基づいた内容となるよう改訂を行っている。アフリカの米生産に関するCARD研究のポリシー・ノートも国際的に知名度の高い大塚教授を中心に研究会で十分に議論することにより、学術的な質を高めることができた。その上で、国際場裏において研究成果を効果的に発信することも重要である。CARD研究については、ポリシー・ノートをT20のポリシー・ブリーフのレファレンスとして活用したほか、複数のワーキング・ペーパーをまとめた冊子を作成し、8月のTICAD7において発信することも予定している。「平和と開発」領域の人間の安全保障に関する書籍については、シンガポールで開催された学会において、Palgrave Macmillan社が自社のブースで展示してくれていた。書籍発刊時にローンチ活動を地道に行うことも効果的であると認識している。</p> <p>●メーリングリストの発信人数は報告書に記載のとおり7,719名。発信方法については、若年層の文字離れ等の傾向に対応してYouTube等を活用した映像化を強化する、速報性を上げる等の改善を図っていく予定。学会については、JICA研究所の研究員も様々な学会に所属しており、地方で開催されるものも含め、積極的に参加している。ボランティア研究では金沢大学等の地方の大学と連携しており、東京以外の地方へのアウトリーチについて、今後も時間と予算の許す範囲で対応していきたい。</p> <p>●大学との連携について、JICA研究所の研究は内外の研究者と共同で行う形式が主流。単発の成果で終わらせないために、できる限り研究会方式で実施し、3～5年先に書籍や報告書、学会特集号等を出版することを目指す研究が多い。研究所が開催するセミナー等を通じて大学の研究者とのつながりができることもある。今後も地方の研究者も含め、連携の幅を広げていきたい。</p> <p>●リサーチ・オフィサーは、JICA事業の現場経験等を生かして、研究者と帆走して研究の調整に関わる人材であり(論文執筆にあたることもある)、有効に機能していることから、今後も配置を継続していきたい。</p>	<p>●研究の学術的な質を上げることや地道な成果発信も必要だが、加えてJICA研究所として何をもちて知られたいのか、ビジョン、タグライン、ブランディングをどうするかといった広報戦略を検討し、外向きにもっと目立つことを考えてもよいのではないかと。</p>	<p>●研究所のブランディング 当研究所は2020年4月1日、名称を「国際協力機構緒方貞子平和開発研究所」(英文名称: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development)に変更した。複数日の所内ディスカッション、役員を交えた意見交換会を踏まえ、ビジョン、研究の方針を策定した。故緒方貞子氏による設立の理念を継承・発展させ、世界をリードする開発・国際協力の拠点を目指していく所存。今日的な課題や脅威も踏まえて、研究・発信活動の更なる充実に努めて、新型コロナウイルス感染拡大を受けての新たな研究の立ち上げはこの嚆矢と認識しており、専用のウェブページを設置する等タイムリーな情報発信にも努めている。平和と開発のための実践的知識の共創 (Co-Creating Practical Knowledge for Peace and Development) という新しいビジョンと以下の研究方針に沿った研究テーマ、情報発信の在り方を今後、より詳細に検討していく所存。</p> <p>(研究の基本方針)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する。</li> <li>2) 現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする。</li> <li>3) 人間の安全保障の実現に貢献する。</li> </ol> <p>●研究成果の発信方法等について 政策研究大学院大学が主宰する「現代東南アジアシンクタンクネットワーク構想」の下での研究では、東南アジア各国のシンクタンク・大学とのネットワークを構築しているが、これなどは「日本らしい方法での発信方法」と言い得ると認識している。一方、JICA開発大学院連携との相乗効果もあり、国内研究機関・研究者とのネットワークも拡充されており、これを強みとして東京以外の地方へのアウトリーチを積極的に検討していく所存。なお、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない状況下、Zoom等のウェビナーツールの活用が重要と認識している。今後、一般向けのナレッジ・フォーラムもウェビナーとして実施予定。</p>

助言事項	第9回委員会における回答	第9回委員会における回答を受けたコメント	第10回委員会までの対応状況
<b>(4)JICA研究所の取組の評価等について</b>			
<p>●論文数も一つの指標ではあるが、JICA研究所の比較優位は(同じ組織内に)事業部門を持つことであり、評価の基準は多様であってよいと考える。JICA研究所のスタッフ自身が研究所の取組をどのように評価し、今後の方向性をどのように考えているかが、JICA研究所としてのブランディングを考える上でも重要。</p>	<p>●研究所の活動をどのように評価するかは悩ましい。ナレッジフォーラムのようなオープンな場も通じて関係者との連携を強化し、横断的視点や遊び心ももって、新たな課題の発掘や提案につながる研究のアイデアにつなげていきたいが、そのような取組には時間がかかり、またWPや書籍等の目に見える成果に(短期では必ずしも)直結しないため、そこに打って出るコストとの兼ね合いを考えるとジレンマがある。定量的な研究成果のみならず、このようなプロセスの観点でも評価してもらえるとありがたい。</p>		<p>対外的・対内的にも納得感が高く、かつ測定可能な評価指標の設定は非常に重要であると認識している。JICA研究所の比較優位である事業部門との連携を生かした研究を推進し、それを的確に評価するためには以下の2点が重要であると考えている。</p> <p>① 発信媒体の多様化 ② スタッフの意識変化</p> <p>①は、研究成果として、学術的な論文のみならず、事業実施者側にもフィードバックできるように、これまでのワーキングペーパーに加えて、多様な媒体を検討・実現している(フィールドレポート、先方政府への報告書等)。</p> <p>②は、名称変更に伴うビジョン策定プロセスに全てのスタッフを巻き込む、研究員間での意見交換の機会を設ける、セミナー等の積極的な開催により事業部門との意見交換の機会を増やす、といった方法で意識変化を促した。</p>
<b>(5)その他</b>			
<p>●JICA研究所はこれまでの第三者評価委員会での指摘に真摯に対応している印象であり、敬意を表するとともに、委員会を設けていることの価値を感じている。大野所長着任後のナレッジフォーラム等の新たな動きも大変良いと考える。</p>			
<p>■委員長総括</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究の事業へのフィードバックに関して、間接的なインプットがまだ多い印象であり、フィードバック類型C-③(研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ)の進化型のような新しい能動的な試み(研究と事業の間のような実験的な取組)に期待する。</li> <li>・5Pに合わせた研究領域の再編は評価するが、領域横断的、複合的、構造的に研究課題を捉えていくことが必要であり、これが研究の質の向上や、JICA研究所のブランディングにもつながっていく。</li> <li>・研究の質やブランディングに関し、JICAらしい研究テーマの深め方や成果発信の方法が出てくるとよい。また、ポリシー・ノートやWP等のアウトプットのみならず、新しい試み(実験的な取組、プロセス)をどのように評価していくかも課題と認識された。</li> <li>・国際協力をJICAが今後も推進していく上で、平和を脅かすテロなどのテーマについて、JICA研究所らしいやり方でどのように研究を進めていくかも今後の課題と認識された。</li> </ul>			